

# アメリカ学会 第44回年次大会要項・報告要旨

1. 月 日 2010年6月5日(土) 6月6日(日)
2. 場 所 大阪大学吹田キャンパス (コンベンションセンター・医学部保健学科棟)  
〒565-0871 大阪府吹田市山田丘 1-1  
当日連絡先 06-6879-7171 (コンベンションセンター事務局)
3. 受 付 大阪大学コンベンションセンター・エントランスホール

## 第1日 6月5日(土曜日)

### 自由論題

第1報告(9:30~10:05) 第2報告(10:10~10:45) 第3報告(10:50~11:25) 第4報告(11:30~12:05)

### 自由論題A 司会 山下 昇(相愛大学) [医学部保健学科棟第8講義室]

- 古木圭子(京都学園大学) 「Tennessee Williams の *Milk Train Doesn't Stop Here Any More* にみる『装置』としての日本演劇」
- 馬場広信(早稲田大学) 「クロード・ランズマン監督テレビ・シリーズ *Shoah* 合衆国受容の考察——ショシャナ・フェルマン/ドミニク・ラカブラの検討」
- 丸山雄生(一橋大学(院)) 「カール・エイクリーのアフリカン・ホール再考——剥製術の歴史と文化の境界」
- Taras A. Sak (九州大学) “Suspension(s) of *Habeas Corpus*: *White-Jacket*, *Billy Budd* and *Guantánamo*”

### 自由論題B 司会 前嶋和弘(文教大学) [医学部保健学科棟第7講義室]

- 小山久美子(長崎大学) 「米国貿易政策における市民層の影響力」
- Christina Owens (UC Davis/名古屋外国語大学) “Transnational Reforms and Rhetorics: American Workers Respond to Japan's Health Insurance Policy”
- 佐藤晶子(大阪大学(院)) 「コーエン・ボイヤー特許の研究——成功する産学官連携の秘訣」
- 西住祐亮(中央大学(院)) 「コソヴォ紛争と米国の左派反戦勢力——紛争介入に反対した民主党支持勢力の分析」

### 自由論題C 司会 菅(七戸)美弥(東京学芸大学) [医学部保健学科棟第6講義室]

- 和泉真澄(同志社大学) 「イエローパワーの音楽を越えて——ノブコ・ミヤモトの舞台芸術に見る『人種』と『越境』」
- 杉野俊子(防衛大学校) 「アメリカで Jap(anese) として生きること、日本で異邦人として生きること——日系アメリカ人のモノグラフから日系ブラジル人を考える」
- 井村俊義(東洋英和女学院大学) 「チカーノを規定する起源の物語——人種とジェンダー」
- 吉岡由佳(神戸大学(院)) 「声のクロスロード——Lawson Inada の *Drawing the Line* にみる強制収容体験」

### 自由論題D 司会 緒方房子(帝塚山大学) [医学部保健学科棟第5講義室]

- 田中真奈美(東京未来大学) 「長期海外生活がアイデンティティ・パーソナリティに与える影響の考察」
- Michael J. Blouin (Michigan State University (院)/同志社大学) “Epochs and Shadows: (Re)Imagining Artistic Ideals through the U.S. Encounter with Japan”
- 土屋智子(University of California, San Diego (院)) 「戦後日米関係における『愛』と『自由』の創出——戦後に生じたアメリカ人兵士と日本人女性の結婚を通して見るアメリカ帝国主義と冷戦リベラリズム」
- 那須(白石)千鶴(東京国際大学(講)) 「アメリカ合衆国における動物愛護のアイデンティティについての一考察——19世紀前半のアメリカにおける家族革命と動物への愛情の関わりを取り上げて」

### 自由論題E 司会 南川文里(立命館大学) [医学部保健学科棟第4講義室]

- 千葉浩美(福岡女学院大学) 「大正期アメリカ女性宣教師——エリザベス・M・リーの事例にみるキリスト教主義とナショナリズムのせめぎ合い」
- 石塚幸太郎(神奈川大学(講)) 「フリーエ主義とニューヨークのジャーナリズム——ホラス・グリーリーとパーク・ゴドウィン」
- 矢島宏紀(東京大学(院)) 「独立前夜のアメリカ植民地におけるイングランド国教会——アメリカ主教派遣運動をめぐる中南部の聖職者による議論を中心に」
- 小田悠生(コロンビア大学(院)) 「アメリカ移民政策における『家族の結合』——1924年移民法と親族呼寄せ運動, 1921年~1934年」

### 自由論題F 司会 藤本 博(南山大学) [医学部保健学科棟看護セミナー室]

- 佐藤真千子(静岡県立大学) 「ノーマン・カズンズとフリーダム・ハウス」

板橋 晶子（お茶の水女子大学（院）） 「第二次大戦期アメリカにおける『身だしなみ』と美容・衛生用品広告  
——男性向け製品を中心に」  
島本マヤ子（大阪大学（院）） 「ヘンリー・ウォーレスのアメリカ核独占に対する批判，1945-1948」

昼食休憩（12：05～13：20）

理事・評議員会（12：15～13：15） [コンベンションセンター研修室]

会長講演（13：20～14：50） [コンベンションセンター MO ホール]

司会 紀平英作（帝京大学）

Professor Kevin K. Gaines (ASA President, University of Michigan)

“On Stevie Wonder’s ‘Songs in the Key of Life’ (1976)”

有賀夏紀（アメリカ学会会長，埼玉大学（名））

“Is a Japanese Perspective Useful for Studying about America?: Child Labor, Consumerism, and Status Concern during World War II”

授賞式（14：55～15：05） [コンベンションセンター MO ホール]

清水博賞

齋藤真賞

シンポジウム「日米安保 50 年を振り返る」（15：10～17：40） [コンベンションセンター MO ホール]

司会 清水さゆり（ミシガン州立大学）

報告者 坂元一哉（大阪大学）

「日米同盟をいかに『深化』させるか——共通目的，役割分担，法的基盤」

Aaron Forsberg（米国大使館）

“U.S.-Japan Economic Relations Since 1960: History and Prospect”

吉見俊哉（東京大学）

「戦後日本における『反米』——朝鮮戦争から日米安保まで」

討論者 吉次公介（沖縄国際大学）

荒このみ（立命館大学（客））

懇親会（18：20～20：20） [ホテル阪急エキスポパーク]

コンベンションセンター前に集合後，シャトルバスで移動します。

懇親会場は，恐れ入りますが指定喫煙場所以外は禁煙とさせていただきます。

終了後は，千里阪急ホテル，ホテル日航茨木，新大阪江坂東急イン，ホテルマール南千里および最寄りの主要駅まで無料シャトルバスを運行します。



第 2 日 6 月 6 日（日曜日）

部会 A 「逆説のアメリカ——核政策と核意識を中心に」（9：30～12：00） [コンベンションセンター会議室 3]

司会 竹内俊隆（大阪大学）

報告者 梅本哲也（静岡県立大学）

黒崎 輝（福島大学）

「『核兵器なき世界』——期待と陥穽」

「核優位への執着——ケネディ政権の核戦略と全面完全軍縮案をめぐる政策過程，1961-1963 年」

「9/11 以後の文学的想像力」

上岡伸雄（学習院大学）

「『囚人のジレンマ』におけるバイオ・ポリティクスの逆説」

渡辺克昭（大阪大学）

竹内俊隆（大阪大学）

部会 B 「国際労働力移動とアメリカ」（9：30～12：00） [コンベンションセンター会議室 2]

司会 竹田 有（奈良教育大学）

報告者 藤重仁子（森ノ宮医療大学）

佐藤千登勢（筑波大学）

山元里美（津田塾大学）

「ヘルスケア労働力のアメリカへの移動——フィリピン看護師を事例として」

「カリフォルニア州における福祉改革と就労支援——移民女性による低賃金労働をめぐる」

「エンパワメントという名の権力——シカゴ市のラテン系日雇労働者と非営利組織の関係を事例に」

討論者 村田勝幸（北海道大学）

ワークショップ A “Cultural Strategies in Time of Change: Minority-Majority Relations”（9：30～12：00） [コンベンションセンター研修室]

Chair: Yasuko Takezawa (Kyoto University)

Panelists: Rick Bonus (University of Washington) “Making Meaning in Schools: Race and the Cultural Politics of Mentorship”

Miyuki Kita (The University of Kitakyushu) “Color-blindness as a Strategy of Overcoming Barriers: American Jews and Higher Education in the 1940s”

Akira Kinoshita (Ritsumeikan University) “College Student Cultural Activities and Identity Politics: Filipino Americans and Folk Dance”

Commentator: Jeong-Hyun Shin (ASAK President, Seoul National University)

昼食休憩 (12:00~13:30)

分科会 (12:10~13:25) [コンベンションセンター会議室および医学部保健学科棟各教室, 詳細は末尾]

新理事会 (12:10~13:20) [コンベンションセンター研修室]

総会 (13:30~14:00) [コンベンションセンター研修室]

部会 C 「アメリカの医療」(14:10~16:40) [コンベンションセンター会議室 3]

司会 松田 亮三 (立命館大学)  
報告者 高山 一夫 (京都橘大学) 「無保険者の医療アクセス」  
天野 拓 (熊本県立大学) 「オバマ政権の医療改革」  
小野 直子 (富山大学) 「優生断種と医療倫理」  
討論者 山岸 敬和 (南山大学)

部会 D “People of Color during World War II” (14:10~16:40) [コンベンションセンター会議室 2]

Chair: Naoki Onishi (International Christian University)  
Panelists: Juri Abe (Rikkyo University) “Fighting a White Man’s War: Participation and Representation of the Native American during WWII”  
Linda Gordon (New York University) “Visual Battleground: Photography of the Internment of Japanese Americans during World War II”  
Gary Y. Okihiro (Columbia University) “Japan, World War II, and Third World Liberation”  
Commentator: Kaori Takada (Meiji University)

ワークショップ B “Change and Reconciliation” (14:10~16:40) [コンベンションセンター研修室]

Chair: Julie Higashi (Ritsumeikan University)  
Panelists: Scott Kurashige (University of Michigan) “From Cultural to Political Transformation: The Obama Presidency and the Rise of a Nonwhite American Majority”  
Anri Morimoto (International Christian University) “The Art of Reconciliation: Or Why Japanese Apologies Sound Artless”  
Peggy Chung Hui Cho (Kyung Hee University) “America’s Chinatown and the Challenge of Representation”  
Commentator: Kevin K. Gaines (ASA President, University of Michigan)

付記 本大会の開催にあたっては、大阪大学大学院言語文化研究科に共催のご便宜を図っていただきました。記して感謝いたします。

第1日 2010年6月5日(土)

自由論題 A

(9時30分~12時5分  
司会 山下 昇(相愛大学))

「Tennessee Williams の *Milk Train Doesn't Stop Here Any More* にみる『装置』としての日本演劇」

古木 圭子(京都学園大学)

Tennessee Williams の *Milk Train Doesn't Stop Here Anymore* (1963) は、日本演劇の要素を取り入れた実験的戯曲であり、外枠のアメリカ演劇とその補助的要素である日本演劇の主従関係が劇中で逆転し、アメリカ帝国主義に対する Williams の批判的眼差しをも内包する。本作品には、歌舞伎の黒子からヒントを得た stage assistants が登場し、みずから主人公 Goforth 夫人のアクションを補助する「装置」であると定義する。アメリカを象徴する Goforth 夫人と日本を象徴する stage assistants の関係は、一見芝居の主たる枠組み(アメリカ演劇)と、従属「装置」である日本演劇の関係を表す。しかし、stage assistants はまた、Goforth 夫人を象徴するグリフィンの旗を挙げ下げすることで、彼女の生死を操る。つまり Williams は、日本演劇の要素(黒子)がアメリカ人主人公の生死を支配するという、主従関係の逆転が起きる状況を描き、それによってアメリカのリアリズム演劇の伝統を打破しよう試みているのである。以上の観点から、日本演劇の要素を取り入れた実験的試みを通して Williams が唱えようとした演劇の在り方について考察を試みる。

「クロード・ランズマン監督テレビ・シリーズ *Shoah* 合衆国受容の考察——ショシャナ・フェルマン/ドミニク・ラカブラの検討」

馬場 広信(早稲田大学)

Claude Lanzmann 監督のテレビ映画 *Shoah* (1985, France, 日本公開題『SHOAH—ショアー—』は合衆国で第二次世界大戦時のナチス・ドイツによるユダヤ人ホロコースト表象として、「正典」化されている作品である。本発表ではこの「正典」化批判を行う基本作業として、文芸批評家 Shoshana Felman と歴史家 Dominick LaCapra の論争を整理する。

1980年代にフェルマンは、「ユダヤ人ホロコーストには目撃者はおらず、関係者全員が当事者である」という「目撃者なき証言」理論を提唱し、論文 “In An Era of Testimony: Claude Lanzmann's *Shoah*” (1991\*) の中で

*Shoah* を「我々の時代の映画」、すなわちホロコーストの映像表象の模範として賞賛した。

対してラカブラは著書 *History and Memory: After Auschwitz* (1998) で、フェルマンの理論を批判し、*Shoah* の「正典」化に異を唱えた。彼はホロコースト証言も、他の証言と同様に史実と照らし合わせ、批判的に読解されなければならないと主張する。

本発表では両者の主張を整理し比較検討することで、21世紀に *Shoah* が「我々の時代の映画」ではなくなっていることを証してゆく。

\*Yale French Studies 79. Reprinted in *Yale French Studies* 97, 50 Years of Yale French Studies: A Commemorative Anthology. Part 2: 1980-1998 (2000), pp. 103-150.

「カール・エイクリーのアフリカン・ホール再考——剥製術の歴史と文化の境界」

丸山 雄生(一橋大学(院))

アメリカ自然史博物館のカール・エイクリー記念アフリカン・ホールは、緻密なジオラマでアフリカの自然環境を再現し、暗黒の地というイメージを払底しようとした大規模な展示だったが、一方で人種主義や男性性を普遍化したという批判的な分析もされてきた。本報告は、カール・エイクリーの剥製術に注目することで、20世紀初頭に構想されたこのホールが置かれていた歴史的、社会的文脈を再検討する。剥製術は男性向けのローカルな趣味として広まったが、やがて職業的な剥製技師が登場し、大量生産と標準化が進んだ。剥製術や展示技法の発展に貢献したエイクリーは動物彫刻も製作し、動物や自然を高貴な存在としてロマンチックに表象した。エイクリーは剥製を民衆的な伝統から切り離し、芸術性を主張したが、同様の対立は台頭する大衆文化とエリート的な博物館の間にも存在した。本報告は、カール・エイクリーの言説と作品を分析することで、趣味と芸術の間の、またスペクタクルな商業娯楽と排他的な博物館の間の関係を明らかにする。

“Suspension(s) of *Habeas Corpus*: *White-Jacket*, *Billy Budd* and *Guantánamo*”

Taras A. Sak (九州大学)

Kaplan drew attention to the importance for scholars to

address the “legal no-man’s land” that the US maintains at Guantánamo Bay, a notorious symbol of the Bush regime’s blatant disregard for the rule of law that has now become a thorn in the side of the Obama Administration. While undeniably part of a larger history of expansionism and Empire—and, as such, a crucial site in Kaplan’s ongoing project of “disinterring the buried history of imperialism” in American studies—the penal colony at Guantánamo is also the most egregious recent example of what Giorgio Agamben has called “the state of exception,” a “grey zone” of “indistinction” where what he refers to as “sovereign violence” meets and blurs with the figure of *homo sacer*, or “bare life.” The prisoners that were (and still are) languishing at Guantánamo, “illegal” or “enemy combatants” merely suspected of terrorist activities, have filed hundreds of petitions for writs of *habeas corpus*—a legal concept that allows a person to challenge the basis of his or her confinement—since they are being “indefinitely detained,” yet find themselves without clear juridical status or classification.

Questions concerning sovereignty, the inextricable

relation between law and violence, the concept of “human rights,” and the true nature of not only the ongoing “war on terror” but also, and more crucially, the current state of “democracy in America” all meet at Guantánamo, in the abject body of the “extrajudicial detainee.” In this paper, I argue that Herman Melville anticipated many of the issues surrounding this “extrajudicial” space by focusing upon two of his best-known texts dealing with what he himself called the “everlasting suspension of… Habeas Corpus”: *White-Jacket, or the World in a Man-of-War* (1850) and *Billy Budd, Sailor* (published posthumously, in 1924). This is not to say that Melville somehow predicted or foresaw the “war on terror” or the Guantánamo gulag, but instead to assert that his art expresses and stages a number of the very same dilemmas that we face today. I conclude by reflecting upon the current state of American Studies, in a time of crisis, and how Melville’s work—often placed at the very center of this field—might be retrieved in order to better understand and address the present situation.

## 自由論題 B (9 時 30 分～12 時 5 分 司会 前嶋和弘(文教大学))

### 「米国貿易政策における市民層の影響力」

小山久美子(長崎大学)

本発表は、米国における市民層の影響力が米国貿易政策にも及びつつある点を指摘し、近年および今後の米国貿易政策を理解するには、市民層の主張、動向にも焦点をあてることが不可欠であることを主張する。

米国の貿易政策は、国際貿易、グローバリゼーションに大きな影響力を持っている。米国は GATT, WTO といった国際貿易体制を主導してきた。これまで米国貿易政策の決定に関与していた国内のアクターは、主に議員、大統領、行政高官、企業団体・代表、労働者組合とされ、これらが米国貿易政策を理解、分析する際の対象となってきた。だが、貿易障壁の中でも、「非貿易的障壁」の問題が大きくなるにつれ、従来の関与者に焦点をあてただけでは理解が困難となってきた。

非貿易的障壁とは、一見、貿易とは関係のないようにみえる貿易障壁を指し、近年は労働基準、環境基準、食品安全基準が代表的である。これらの障壁は市民に身近な問題であり、市民の貿易政策への関心が近年高まっている。市民団体の米国貿易政策への影響力は大きくなり、米国大統領の交渉権限(TPA)や、WTO の交渉にも影響力を及ぼすようになっている。本発表は、以上のよう

な主張、動向を学際的立場から行う。

### “Transnational Reforms and Rhetorics: American Workers Respond to Japan’s Health Insurance Policy”

Christina Owens (UC Davis/名古屋外国語大学)

Since July 2009, the English language media in Japan has provided extensive coverage of a new policy proposed by the Ministry of Justice, which would require foreigners in Japan to show proof of enrollment in a national health insurance plan when they apply for visa renewal. This Japanese policy change comes at a time when Barack Obama’s proposed U.S. health care reforms are being heatedly debated both domestically and transnationally.

Amongst U.S. Americans who live and work in Japan, reactions to these proposed changes to Japanese policy are diverse, but invariably the rhetoric harkens back to neoliberal notions of “choice” and finds inspiration in Obama’s memorable speeches about reform and empowerment. The activist group “Free Choice Foundation,” chaired by an American who has lived in Japan for 20 years, advocates against the proposed changes for foreigners in Japan by echoing Obama’s call for *both* public and private



options and mimicking his rhetorical flourishes with the Foundation's tagline, "Striving for a Japan that can say 'Yes' to the health care needs of its foreign community."

In contrast, members of the General Union, a labor organization that represents economically vulnerable English-language teachers in Japan, walk a fine line, simultaneously supporting universal coverage in the U.S., while critiquing the manner in which full coverage is being forced onto foreigners in Japan without concomitant enforcement of employers' obligations.

As of this writing, February 2010, the prospects for both health care reform in the U.S. and the implementation of this new policy in Japan are uncertain but unpromising. As concerns about taxes and welfare state policies stall the conversation in the U.S., economically privileged expatriates in Japan have used the neoliberal rhetoric of choice to argue against a policy that was introduced, ironically, by the neoliberal Council for Regulatory Reform. This council itself advocates for deregulation and outsourcing, the very policies that render many foreign English teachers economically vulnerable.

With U.S. American workers increasingly moving abroad to fill the needs of transnational capital, neoliberal policy and rhetoric work to delimit both life possibilities and discursive imaginaries in distinctively uneven ways. As part of a larger ethnographic project on U.S. citizens living in the Nagoya area, this paper asks: what gets lost in the translation of political rhetoric across borders and how does this translation process highlight the polarized, classed terrain occupied by different groups of transnational U.S. American migrants?

### 「コーエン・ボイヤー特許の研究——成功する産学官連携の秘訣」

佐藤 晶子（大阪大学（院））

本報告では、アメリカ政府の助成を受けた産学官連携事業の中で最も成功したと言われる「コーエン・ボイヤー特許」を取り上げ、産学官いずれの側にも満足をもたらす「成功する産学官連携」について考察する。

そのために、まず、アメリカにおける産学官連携に関する過去の研究業績を検討する。次に、産学官連携を推進する端緒となった特許・商標法の修正法（1980年バ

イ・ドール法）の方針と目的を分析し、同法下でのライセンス供与にどのようなリスクが生じるかを指摘し、事務手続きを行う OTL または産学連携センターの必要性を検討する。

三番目に、「コーエン・ボイヤー特許」を取得したスタンフォード大学の OTL が、特許侵害など想定されるリスクを最小化するためにどのような措置を採ったかを紹介し、「コーエン・ボイヤー特許」がその後のアメリカの産学官連携事業にどのような影響をもたらしたかを検討する。

最後に、「コーエン・ボイヤー特許」に関わる当事者すべてが満足感を得るためにスタンフォード大学 OTL が採ったリスク管理とポジティブ・サム戦略（Win-Win 関係）の重要性を述べ、成功する産学官連携について纏める。

### 「コソヴォ紛争と米国の左派反戦勢力——紛争介入に反対した民主党支持勢力の分析」

西 住 祐 亮（中央大学（院））

本報告の目的はコソヴォ紛争時の米国の左派反戦勢力について分析することである。とりわけ同勢力のコソヴォ政策論及び同紛争時の影響力について検討することとする。

1990年代の後半に生じたコソヴォ紛争への米国の軍事介入政策は民主党クリントン政権によって決行されたものであり、同介入政策のことを「クリントンの戦争」、「クリントン-ゴア戦争」と呼ぶ向きもあった。また同紛争への介入の是非を巡っては共和党内に顕著な対立が見られ、「共和党の分裂」を指摘する声も聞かれたが、対する民主党はというと、「介入推進」の下でかなりまとまりを見せていたと言えることができる。すなわちコソヴォ紛争時の民主党においては、介入反対を訴える勢力が極めて限定的だったのである。

本報告はこうした米国内で少数派だったコソヴォ紛争時の左派反戦勢力を分析対象とする。まず民主党と左派反戦勢力の関係を歴史的に振り返った上で、コソヴォ紛争を巡る米国内論議について整理する。そして対ユーゴ武力行使容認決議に反対票を投じた民主党議員（下院26名、上院3名）や「リベラル派は消滅した」として介入反対の姿勢を示していた『プログレッシヴ』誌などの議会外勢力を分析することとしたい。

## 自由論題 C

(9時30分～12時5分  
司会 菅(七戸)美弥(東京学芸大学))

### 「イエローパワーの音楽を越えて——ノブコ・ミヤモトの舞台芸術に見る『人種』と『越境』」

和 泉 真 澄 (同志社大学)

本発表では、日系アメリカ人三世パフォーマンス・アーティスト、ノブコ・ジョアン・ミヤモトの半生をたどり、その音楽・舞台活動を分析する。ミヤモトは、1939年にロサンゼルスで生まれ、戦争中は強制移動を体験、戦後ロサンゼルスに帰還した。10代後半よりプロダンサーとなったが、20代後半に政治化し、クリス・イイジマ、チャーリー・チンとフォークバンド Yellow Pearl を結成、全米ツアーを通じて、多くの若者をアジア系アメリカ人運動へと動員した。1978年にアジア系アメリカ人アートカンパニー Great Leap を立ち上げたが、その活動はアフリカ系、ラティノ、イスラム・コミュニティ活動家などを含み、多文化的性格を常に維持してきた。Great Leap の上演作品はアーティスト自身の体験をベースに作られており、アメリカ主流社会のなかで自らの物語を語ることができなかった人種的・民族的・宗教的・階級的マイノリティに声を与えるという明確な政治的意図が表明されている。発表では、ミヤモトの音楽と自伝的演目の一部を紹介し、アートを通じたアジア系アメリカ人アイデンティティの構築と、より多文化的な文脈のなかで民族対立や暴力・平和の問題について訴える Great Leap の文化戦略について明らかにしたい。

### 「アメリカで Jap(anese) として生きること、日本で異邦人として生きること——日系アメリカ人のモノグラフから日系ブラジル人を考える」

杉 野 俊 子 (防衛大学校)

急増する日系ブラジル人に前向きに対応する 2002 年の記事に対し、2009 年には、「子どもに「母国語の壁」、ブラジル人、不況で帰国」など、経済的に困窮した日系ブラジル人の様相を伝える記事が増えた。

1924 年の排日移民法が示すように、当初の目論見に反して、移民は不況になると真っ先に解雇され、最終的には差別や排除の対象になるという歴史的事例は多い。「欧州移民は白人種たる故を以って渡米後短日月の間に市民権を得、自由に土地を所有する事ができるが、吾々同胞は東洋人即ち黄色人種なるが為に、人生の半分以上

を加州で暮らしてしても、土地の所有権を許されずして、却って新参者の欧州移民から邪魔者にされ、永年住み馴れた我が加州から駆逐されんとするのである。」と、失意の中帰国した日系人の姿がモノグラフから浮かぶ。

本発表では、まず日本人移民に対する米国社会の対応や意識を分析し、次に日系・Nikkei・Japanese-〇〇というラベルと当地人の意識に言及し、最後に、日本在住の日系ブラジル人の歴史的背景・現状、地域住民の意識調査を基に、日系人に対する 1900 年代の米国社会と現代の日本社会の共通の処遇と意識を模索する。

### 「チカーノを規定する起源の物語——人種とジェンダー」

井 村 俊 義 (東洋英和女学院大学)

スペイン人男性のエルナン・コルテスとインディオ女性のマリンチェはチカーノ(メキシコ系アメリカ人)のアダムとイブであり、彼らの息子マルティン・コルテスはプロト・チカーノとしていまも彼らのアイデンティティを規定し続けている。しかし、それはチカーノが選択した一つの物語に過ぎないこともたしかである。たとえば、ベルナル・ディアス・デル・カスティージョの『メキシコ征服記』には、コルテスが新大陸に到着する時期よりも前に、先住民女性とのあいだに子どもを残したスペイン人男性ゴンサロ・ゲレーロのことが記されているからである。それにもかかわらず、チカーノは「チンガーダ(陵辱された女性)としてのマリンチェ」(オクタビオ・パス)を選択し、その「起源の物語」を補完するような形で「グアダルーペの聖母」や「ラ・ジョローナ(泣き女)」という女性像に自らのアイデンティティを託してきた。なぜマリンチェは歴史を生き延びたのだろうか?チカーノのアイデンティティを考えるうえで避けることができないこれらの女性表象を考察するとともに「起源の物語」にも目を向けることで、人種とジェンダーに関する新たな知見を獲得できるのではないかと考えている。

### 「声のクロスロード——Lawson Inada の Drawing the Line にみる強制収容体験」

吉 岡 由 佳 (神戸大学(院))

19 世紀後半から始まった日本からアメリカへの移民

の歴史の中で、第二次世界大戦中の二国間関係に翻弄された強制収容の経験が日系アメリカ人のアイデンティティ獲得に大きな影響を与えたことは言うまでもない。

本発表では、強制収容体験を通して日系アメリカ人がいかにしてアイデンティティを獲得したのかを考察するために、日系アメリカ人詩人 Lawson Fusao Inada (1938-) の詩集 *Drawing the Line* (1997) から強制収容体験をうたった ‘Denver Union Station’ を取り上げ考察する。本詩では、Inada の日系一世の祖父が登場し、

日本語なまりの英語で孫 Inada に語りかける場面が描かれるなど、世代による強制収容体験の捉え方の相違を見ることができる。さらに、朗読活動を積極的に行う Inada は本詩を朗読 CD である *Legends & Legacies* (2004) に収録している。詩集の言葉だけでなく、CD に収録された Inada の実際の「声」を分析することで、印刷上の文字では読み取れない表現を検討すると共に、収容所体験を音楽性に富んだ「声」によって語った効果を考察したい。

## 自由論題 D (9 時 30 分～12 時 5 分 司会 緒方 房子 (帝塚山大学))

### 「長期海外生活がアイデンティティ・パーソナリティに与える影響の考察」

田中真奈美 (東京未来大学)

海外生活で長期間滞在することによって、どのように自己形成、パーソナリティやアイデンティティが影響を受けるのかを明らかにしたいと考え、長期滞在者の 5 人の日本人女性のライフヒストリーの聞き取り調査を行った。研究・分析方法は、ライフヒストリー法を使用した。

本研究からいくつかの共通項が見つけられた。長期滞在の日本人女性達は、日本に住んでいた頃から、自己・自我が確立されていた。長期滞在によってアメリカ生活に適した自己主張がなされ、活動的で能動的な自己を形成していった。同時に日系人との歴史的経験、意識、言葉の違いや人種差別の経験を通して、自身を日本人であると意識する機会が増えた。5 人とも何らかの方法で、日系社会に関わりを持ち、日本人コミュニティをサポートしていた。

海外でのこどもの教育は、5 人共通の課題であった。特に、日本語、日本文化を教えるのかは子育ての大きな問題であった。

同時に、移住してきた事情、アメリカでの生活状況、職歴、アメリカ人との関わり方により、それぞれの意識に相違点があることが分かった。アメリカで自立しようという意識、アメリカ人との関わり方、アメリカに対する意識には相違点があった。

### “Epochs and Shadows: (Re)Imagining Artistic Ideals through the U.S. Encounter with Japan”

Michael J. Blouin (Michigan State University(院)/  
同志社大学)

This presentation will attempt to situate Lafcadio Hearn’s use of Japanese aesthetics against the political tide

of Hegelian thought which was rising in the early U.S. writings on Japanese culture. In the fin-de-siecle United States, scholars (later deemed “Japanologists”) had emerged to analyze the increasing popularity of Japanese artwork. Ernest Fenollosa, a scholar of philosophy from Harvard, came to Japan to collect and study its cultural artifacts. In doing so, he employed his own variation on Hegelian thought in order to assimilate Eastern culture as the “next step” in the evolution of mankind. The results subsequently helped to generate an American “Orientalist” tradition.

Lafcadio Hearn, also known by his adopted Japanese name Koizumi Yakumo, countered Fenollosa by utilizing a reactionary form (the American Gothic) as well as “non-Western” tropes to speak back against Fenollosa’s Idealized imperialism. This was the advent of a “Japanese Gothic” in America. The American Gothic, a branch of Romanticism with a long-standing place in the American canon, served to challenge the status quo by re-introducing elements beyond the understanding of mankind; other writers, such as Henry James and Edith Wharton, were employing this model to challenge popular notions of gender and class at the turn of the century. Hearn significantly used the genre for the first time in a global context, to better understand a foreign culture at a moment in which imperial confidence was extremely high. In addition, he borrowed (rather liberally) from Japanese aesthetics in his interpretations of regional folklore. Beyond his stories, this presentation will also utilize his journals and letters to better understand Hearn’s aesthetic decisions as they were calculated in dialogue with Fenollosa.

The two modes of viewing Japanese culture, an “Orientalist” tradition and a “Japanese Gothic” in America, were never clearly delineated. Rather, they were in constant flux. Hearn and Fenollosa, in attempting to canonize



Japanese aesthetics in the West, shifted regularly between their roles as paternalistic owners of global culture as well as radical antimodernists. By re-contextualizing these two men as part of a shared intellectual moment, this presentation will reflect both the confidence and anxiety with which Americans viewed their own “progress” through the early encounters with Japanese aesthetics.

「戦後日米関係における『愛』と『自由』の創出——戦後に生じたアメリカ人兵士と日本人女性の結婚を通して見るアメリカ帝国主義と冷戦リベラリズム」

土屋 智子 (Univ. of California, San Diego (院))

本研究はアメリカ人兵士と日本人女性の結婚における「愛」について考察を行う。戦後、日米関係が構築されるにあたり、すなわち、日本がアメリカのジュニアパートナーとしてアメリカ帝国に取り込まれていく際、何が「愛」と見なされたのかを分析する。アメリカ占領の結果生じたアメリカ人兵士と日本人女性の結婚は、戦後「自由意志」によって生じた「愛」として捉えられる傾向にあり、そこではアメリカ占領の記憶に付随する「女性解放」の言説、そしてその概念を支える「自由恋愛」については分析されてこなかった。本報告は、「愛」は個人の自由意志に基づき生じる感情である、とするリベラリズムの考え自体を可視化する。アメリカ人兵士と日本人女性の結婚を「自由意志」によって生じた「愛」と解釈することによって、政治的に生じた結婚は個人化され、時にロマンス化される。そして、アメリカ・アメリカ人兵士は「自由」という概念と共に「解放軍」となり、妻となった日本人女性は「解放された」女性として冷戦

アメリカ帝国に取り込まれてゆく。総じて、アメリカ帝国再生産の原動力となる「知」の体系の考察に貢献したい。

「アメリカ合衆国における動物愛護のアイデンティティについての一考察——19世紀前半のアメリカにおける家族革命と動物への愛情の関わりを取り上げて」

那須 (白石) 千鶴 (東京国際大学 (講))

本報告の目的は、19世紀前半のアメリカ社会における中産階級の出現をとくに家族観と動物観に焦点を当てて考察し、白人中産階級の自己意識の創出を歴史的文脈から分析描写することである。史料として19世紀前半期に多数出版され広く読まれていた助言本を使用し、次の二点から、動物への愛情の提唱が中産階級の価値観、特に自己意識の形成にいかに関与した役割を果たしていたかを論じたい。

第一に家庭動物の飼育が、近代家庭の愛情重視の家庭倫理に基づく愛情実践として推奨されていたことを描き出したい。愛情で結ばれた夫婦を基礎とする「近代家族」の価値観の中で強調された、愛情深い人間を育て上げるという「母親の役割」において、動物への愛情深い態度の重要性が提唱されていたことを示したい。第二に、動物への愛情教育の推奨が、子育ての場で強調されていたにとどまらず、理想的人間像の形成の議論でも重視されていたことを取り上げ、動物への態度が中産階級のアイデンティティ形成に持った意味を検証する。以上の二点を中心にして19世紀前半の中産階級の人々が自らの動物観を重要な階級意識に結びつけていたことを示したい。

自由論題 E (9時30分～12時5分  
司会 南川文里 (立命館大学))

「大正期アメリカ女性宣教師——エリザベス・M・リーの事例にみるキリスト教主義とナショナリズムのせめぎ合い」

千葉 浩美 (福岡女学院大学)

大正期アメリカ女性宣教師の活動に焦点を当て、その事例として福岡女学校 (現・福岡女学院) で1915年から24年まで校長を務め、校勢復興を果たしたメソジスト監督派エリザベス・M・リーを取り上げる。アメリカの女性宣教は19世紀末から第一次大戦期に最盛期を迎え、当時米国最大規模の婦人伝道団体であったメソジスト監督派婦人伝道局は、教育・医療事業で先駆的役割を果たした。リーの来日はこの時期の末期に当たり、日本

人の改宗のみならず、キリスト教的価値を土台とした、女性の人格が尊重される社会作りを目指した。一方、当時の日本には国際的地位の向上、ナショナリズムの高揚、忠君愛国的「良妻賢母主義」を旨とする官公立女学校の躍進という現実があり、ミッション系学校は苦戦を強いられた。大正デモクラシー下の比較的自由的な雰囲気もあったが、同時に近代思想を抑え込もうとする政府当局からの圧力もあった。そのような状況下、ミッション系学校の運営は、キリスト教主義の理想実現と地元社会による受容という、場合によっては拮抗する二つの目的の間で微妙な舵取りを要した。本報告では両者の緊張関係や接点に注目し、そのせめぎ合いの実相を提示する。

## 「フーリエ主義とニューヨークのジャーナリズム——ホラス・グリーリーとパーク・ゴドウィン」

石塚幸太郎（神奈川大学）

本報告では、19世紀のニューヨークで活躍した2人のジャーナリスト、ホラス・グリーリーとパーク・ゴドウィンが、主に1840年代に展開されたフーリエ主義とどのように関わったかを、彼らの著作を通じて具体的に検討する。フーリエ主義は、貧困や労働の尊厳の失墜といった社会問題を、生産と生活をともにする共同体を建設することによって解決しようとした改革運動である。この運動が多くの支持者を獲得し、各地に共同体が建設されるに至ったのには、ニューヨークのジャーナリズムを通じた宣伝によるところが大きい。従来の研究では、支持する政党の異なる2人がともにフーリエ主義を支持したことについて、彼らはそれぞれの政党を支持したのと同じ理由でフーリエ主義を支持したのである、と説明している。しかし一方で、ジャーナリズムの当時のあり方を考えることも重要である。ベニー・プレスと呼ばれる当時の新聞は、それまでの党派的な新聞と異なり、社会問題を積極的に取り上げていた。ジャーナリズムとフーリエ主義は、問題は政治ではなく社会に存在する、という考えを共有していたのであり、それゆえ彼らはその全面的な解決を図るフーリエ主義を支持したのである。

## 「独立前夜のアメリカ植民地におけるイングランド国教会——アメリカ主教派遣運動をめぐる中南部の聖職者による議論を中心に」

矢島宏紀（東京大学（院））

イギリス領アメリカの十三植民地が本国から独立を決断した要因として、これまで様々な事象が考えられてきた。宗教もその一つである。宗教的側面も様々であるが、例えば十八世紀のアメリカ植民地におけるイングランド国教会の教勢拡大への植民地人の警戒感、とりわけ本国の公定教会であるイングランド国教会の主教制をアメリカに導入しようとする動きに対する根強い反発が、革命勃発の原因として長らく指摘されてきた。ただしこれは、会衆派が主流を占めていたニューイングランドを中心と

した現象であり、宗教的に多様な中部植民地やイングランド国教会が公定教会とされていた南部植民地においては必ずしも当てはまる議論ではない。本報告では、1760年代から独立宣言までの時期にかけて中南部の植民地で発表されたイングランド国教会聖職者による説教やパンフレット、あるいは書簡などを分析することで、ニューイングランド以外の植民地においてイングランド国教会がいかに革命に対応したかを検討する。この際、主教派遣を求めた聖職者たちがいかなる秩序観を抱いていたのかに着目することで、その多くがロイヤリストとなった彼らの政治思想に迫る契機としたい。

## 「アメリカ移民政策における『家族の結合』——1924年移民法と親族呼寄せ運動、1921年～1934年」

小田悠生（コロンビア大学（院））

本報告は、国別割当法下で1930年代初頭までに、主に東部の移民組織や支援組織が取組んだ、東欧や南欧からの親族呼寄せと、「離散家族」を照射した移民法改正運動を考察する。1924年法成立時、ヨーロッパからの移民は、米国民または西半球移民の妻子に限り国別割当に含まれず、一切の呼寄せ遮断を核としたアジア系移民排斥とはたしかに異なる。しかし、ひろく親族ネットワークを介す移動のあり方を米国籍、在留資格、性別、年齢、親等、同伴・呼寄せなど様々な条件が覆うことは、移民制限という大前提と不可分に、mass migration期とは異なり格段の重みをもつことを考察する必要がある。

この運動の関心は、新法前からの既住者の親族、そして長期的政策にあり、至急かつ「一時的」問題としての立論のほか、外国人の新規受入れ・既住者の権利という二面の後者を照射して「一般的な移住」・親族呼寄せの区別を図った点が特徴的である。これは原国籍別制限自体の批判より支持を集め、移民法改定・運用面でも一定の成果をあげた。その一方、「帰化不能外国人」は論から外れ、多様な移住様式を捉える視座も遠のく。この人脈は戦後の移民法改革へも連なっており、本報告は、のちにアメリカ移民政策の柱と謳われる「家族の結合」問題の一端を描く。

## 自由論題 F

(9時30分～12時5分  
司会 藤本 博(南山大学))

### 「ノーマン・カズンズとフリーダム・ハウス」

佐藤真千子 (静岡県立大学)

フリーダム・ハウスはアメリカの自由と民主主義を擁護するための戦争を正当化してきたアメリカの民間団体である。1960年代にはベトナム戦争を支持し、最近ではイラク戦争を支持してきた。このタカ派的な傾向を強めてきた団体に、反核運動で知られる平和主義者ノーマン・カズンズが創設時の1941年から1962年まで理事だった時期がある。実はフリーダム・ハウスは第二次大戦中から冷戦初期の頃には国際協調を支持し、国連の世界連邦化による国際秩序の形成を主張する理想主義的な団体であった。しかし、カズンズが核実験禁止を支持する「健全な核政策のための全国委員会」の幹部としても活動していたことが原因で、フリーダム・ハウスに軋轢が生じ、彼はフリーダム・ハウスを去らざるを得なくなった。その後彼はキューバ危機でヴァチカン、ソ連、アメリカを繋ぎ、外交密使として3国を行き来し、部分的核実験禁止条約の批准を後押しした。一方のフリーダム・ハウスは軍事力拡大を否定しない方向へ進んだのである。本報告では、この団体の理想主義的な国際協調主義が主流派の反共主義と反核平和主義とに分かれていく過程を検証し、アメリカの国際主義の一側面を理解する一助としたい。

### 「第二次大戦期アメリカにおける『身だしなみ』と美容・衛生用品広告——男性向け製品を中心に」

板橋晶子 (お茶の水女子大学(院))

1940年代までには、美容産業はアメリカ経済全体の主要な分野を占めるようになっていた。化粧品や石鹸などの美容衛生用品の製造に使用されていた化学化合物や薬品などは、軍需生産にとっても必要な資源であったため、第二次大戦期には、戦時下でも美容製品の生産を継続する必要があるか否かが問題となった。しかし、自らの身体を日々手入れし、清潔に保つという意味で身体に手を加えるための美容製品や衛生用品は、戦時下でこそ

人々にとって必要不可欠なものとして宣伝され、実際に美容産業全体の売り上げはこの時期に6割以上も増加した。

本発表では、この第二次大戦期のアメリカの美容産業とその広告に焦点を当て、戦時下で、美容製品と身の回りを整える衛生用品が、社会的にどのような意味を持ったのかを検証する。特に、「身だしなみ」や日々の身体の「手入れ」また「清潔さ」を強調して男性用に売り出された製品とその広告に着目する。特に「清潔さ」の観念は、アメリカでは19世紀末頃から中産階級の重要な価値観、またその地位を示す要素として組み込まれてきたが、戦時下ではどのような意味を持ったのか。当時のジェンダー規範と価値観を論じながら考察したい。

### 「ヘンリー・ウォーレスのアメリカ核独占に対する批判, 1945-1948」

島本マヤ子 (大阪大学(院))

第2次大戦直後、アメリカの核廃絶に対する道義的責任を言明したのはウォーレス(Henry A. Wallace)商務長官である。彼はトルーマン政権で検討された「原子力の国際管理案」を支持したが、本案は最終的にソ不信を盛り込んだため、国連でソ連に拒否され頓挫した。本報告は、アメリカによる核独占政策の決定過程を検証し、現在も硬直したアメリカ核外交の出口を探る。副大統領時代に原爆科学者と交流があったウォーレスは、原子力に関する知識をもつ唯一の閣僚であったことから、ソ連を原子力の共同管理者にしなければ戦後の核拡散は免れないと考えていたが、トルーマンを批判したため閣外に追放された。ウォーレスは1948年の大統領選に臨み、軍事的、経済的に優位に立った債権国アメリカこそが、経済民主主義に基づく経済的安定を、ソ連を含む戦禍で疲弊した国家に供給すべきだと訴えた。そうすれば核保有国になることだけが国家の安全保障を担保するのではなく、核管理を国際機関に委ねることが可能になると主張した。ウォーレスは当時のアメリカで支配的であった冷戦コンセンサスとは異なった、アメリカ独特の中道を模索していたのである。現在の目を通して新しい視点であろう。

## 会 長 講 演

( 13 時 20 分～14 時 50 分 )  
( 司 会 紀 平 英 作 ( 帝 京 大 学 ) )

### “On Stevie Wonder’s ‘Songs in the Key of Life’ (1976)”

Kevin K. Gaines

(ASA President, University of Michigan)

In this lecture, I will discuss Stevie Wonder’s “Songs in the Key of Life” (1976) as an enduring cultural artifact of what historians have called “the long civil rights movement.” In its time, the album’s eclectic use of many different styles of music suggested a complex black subjectivity against dogmatic notions of blackness and a nostalgia for a halcyon era of Afro-diasporic creativity, modernity, and hope that nurtured Wonder, and those of his generation. In “Songs,” Wonder reasserted the movement’s vision of transformative, redemptive love amidst encroaching ills of economic, political, and spiritual decline. In many respects crystallizing Wonder’s ongoing preoccupation with black consciousness, faith, and spirituality, and with the struggle against evil in all of its forms, “Songs” offers a sustained meditation on a social conception of love (agape) grounded in the ideals of such civil rights icons as Martin Luther King and James Baldwin. Wonder imagines the quest for liberation not so much in the realm of politics or legislation, but from the ground up, soul by soul. Today, as the city of Detroit (the birthplace of Motown Records) and its people struggle to recover from post-industrial decline, it seems that Wonder’s music, much of it engaged with community-building and re-building, and with the cultural resources of spirituality as a weapon against social problems and crises, is well worth returning to.

## **“Is a Japanese Perspective Useful for Studying about America?: Child Labor, Consumerism, and Status Concern during World War II”**

有賀 夏紀

(アメリカ学会会長, 埼玉大学 (名))

For Japanese students of American society and culture, the issue of whether their lack of familiarity with myriad aspects of American culture commonly shared by American-born or -raised colleagues might inhibit their understanding of American society is an important concern. In this paper I attempt to show how a foreign perspective that lacks an ingrained native viewpoint may be a useful tool for uncovering what has been overlooked in U.S. history.

For the past several decades a comparative approach to U.S. history has been debated in the rising tide of the internationalization of U.S. history, and transnational history has been proposed as a way to deparochialize or denationalize nation-state-centered U.S. history. In this debate, comparative history sometimes comes up short because of its nation-state framework. In this presentation, I propose as a step toward framing transnational history that we might do well to reconsider the validity of a comparative approach in order to get a more complete picture of American society.

I argue that there are two types of comparative approach: explicit and implicit. In the type of comparative history that we commonly know, certain aspects of U.S. history are explicitly compared with those in one or more countries outside the United States. Yet there is another way of making comparisons. A historian with a foreign background may examine aspects of U.S. society with her or his ingrained non-American viewpoint, consciously or unconsciously, while at the same time bringing into play her or his American view that has been acquired through reading and observing. What I attempt to show today is the usefulness of this implicit comparative approach for studying U.S. history.

To make my case, I discuss three phenomena in American society during World War II that Americanists in the United States have largely failed to see: child labor (i.e., the “problem” of children and young students in the labor market), consumerism, and status-concerned people.

In the study of American society during World War II historians have focused on women working in factories, as represented by Rosie the Riveter—perhaps one of the most well-known images of wartime American society. We also have heard much about rationing, growing “victory” gardens, and conserving needed materials in order to cope with the shortage of consumer goods caused by the war-oriented economy. Also, we know of the unprecedented and unsurpassed unity of the American people to fight the war after the bombing of Pearl Harbor.

However, if we Japanese with our comparative perspective closely investigate the reality of American employment, rationing, and unity, we soon discover other important aspects of wartime American society. We can begin by looking at child labor. We know that in Japan school-aged children and youths, rather than women as in the United States, were mobilized for war work. If, instead of looking at this from an American perspective and asking why Japanese women were not mobilized, we take a Japanese perspective and ask why in the United States women but not children and youths were mobilized for war, we discover that American children and youths *did* in fact work during the war and that there was considerable concern about child labor among educators and social reformers.

In a similar manner, when we take a comparative look at the everyday lives of American people during World War II, we find that they were enjoying consumerism and abundant food in the midst of rationing and conservation. Furthermore, a closer look at the wartime lives of local high school students reveals a society divided by class and people’s preoccupation with their social status, despite the nation’s call for unity.

Whether or not these findings reaffirm American exceptionalism or difference, by taking a comparative attitude as Japanese we can uncover phenomena of American society during World War II that have hitherto been ignored and thus we become closer to having a more complete picture of the United States in that period.



## シンポジウム 「日米安保 50 年を振り返る」

15 時 10 分～17 時 40 分  
司会 清水さゆり（ミシガン州立大学）  
討論 吉次公介（沖縄国際大学）  
荒このみ（立命館大学（客））

### 「日米同盟をいかに『深化』させるか——共通目的、役割分担、法的基盤」

坂元一哉（大阪大学）

今年は日米安全保障条約の改定から半世紀の年にあたる。この報告は安保改定の歴史的意義とその限界を確認したうえで、日米両国の同盟関係を次の半世紀においても強固なものとして存続させるためには何が必要か、そのための課題をいくつか指摘するものである。具体的には同盟の目的、役割分担、そして法的基盤に関する指摘になる。

これからの日米同盟は、「極東（東アジア）における国際の平和及び安全の維持」（安保条約）だけでなく、たとえば「自由と繁栄」というような日米共通の理念をもとにして東アジアの秩序形成を進めることも、その目的とすべきである。「東アジア共同体」という理想もそういう目的の先にあるものと考えればよいだろう。

同盟が長続きするには、双方に満足いく同盟協力の役割分担が必要になる。「緊密で対等な」同盟関係を実際に構築するためにも、基地の貸し借り（「物と人との協力」）だけに頼らず、自衛隊と米軍の協力（「人と人との協力」）を増やしていく方向での役割分担を実現していくことが求められる。この点に関しては、グアムの戦略的役割が重要な示唆を与えるのではないかと考える。

「人と人との協力」を増やしていくために、日本は集団的自衛権行使の問題を解決しなければならない。これは国際法の問題というより憲法の問題である。自国民の生命身体を守るためだけにしか実力を行使することができないとする現在の憲法解釈をあらため、集団的自衛権の限定的行使を可能にするような法律をつくるべきだろう。

### “U.S.-Japan Economic Relations Since 1960: History and Prospect”

Aaron Forsberg（米国大使館）

“U.S.-Japan Economic Relations Since 1960: History and Prospect” looks beyond the growth of linkages born of increased trade and investment to identify key structural changes in the world economy and how they pose chal-

lenges fundamentally different than those the institutional arrangements of five decades ago sought to address. It describes the emergence of the bilateral economic partnership after 1945 and explores the intellectual underpinnings of current policy discussion of innovation and entrepreneurship and international cooperation to deal with global issues such as climate change.

The overriding economic task for both countries after the Second World War was the reintegration of Japan into the global economy and by 1960 the institutions to enable Japan to prosper were in place. In a world divided into two antagonistic blocs, with a growing number of newly independent countries not committed to either, Japan's conservative leadership positioned Japan squarely on the side of the United States in the Cold War, as evidenced by the signing of the Mutual Security Treaty. Strategic partnership aligned the two powers' economic priorities behind finding supplies of raw materials and access to foreign markets for Japan through participation in the U.S.-led economic order, including access to the American market. Domestic institutional arrangements that took shape as Japan entered a period of “high-speed growth” led by its manufacturing sector and fueled by domestic demand included emphasis on nationwide scale, standardization, centralized government decision-making, extensive governmental regulation, private-sector leadership by large diversified enterprises, and conformity among employees.

While the bilateral economic relationship exhibited stability during the ensuing decades despite episodes of intense friction, the world economy changed profoundly in large measure as a result of political upheaval. The year 1979 stands out as a turning point. Whereas the rise of Margaret Thatcher in the United Kingdom heralded a resurgence of economic vibrancy in the West, the Soviet invasion of Afghanistan set in motion a train of events culminating in the dissolution of the Eastern bloc. China's embrace of the market powered by the information technology revolution and the triumph of radical Islam in Iran transformed the economic as well as political dynamics in East Asia and the Middle East. As awareness of the impact

of economic development on the environment grew, concepts of “sustainable development” advocated by visionaries like Barbara Ward and Buckminster Fuller in the 1960s and 1970s moved to the center of policy discussion by the century’s end.

In 2010, emerging markets count for a growing share of global economic activity; their industries increasingly compete with those of advanced economies just as their markets present new opportunities. Yet peoples living in large swaths of the world remain largely apart from the global economy, whether because of physical isolation, poor governance, internal political conflict, or breakdown of social and political order. Rising demand for natural resources and the growing environmental impact of human activity have created the need for a new industrial revolution where the processes ushered in by the first are reinvented to reduce inputs, reuse resources, and minimize the impact on the environment. Innovation will be essential to generate the new industries to lead advanced economies forward and to provide models for sustainability. In both the American and Japanese experience, entrepreneurial ventures have played a vital role in unleashing such innovation. As the world’s two largest economies, Japan and the United States also have a special role to play in restoring order and fostering development at the periphery. Addressing these challenges calls for significant changes in the institutional arrangements we have inherited, which will in turn require determined political leadership.

## 「戦後日本における『反米』——朝鮮戦争から日米安保まで」

吉 見 俊 哉（東京大学）

シンポジウムのテーマである「日米安保 50 年を振り返る」ためには、何よりもまず、われわれの時計の針を、この 50 年の原点である「60 年安保」の時点で起きていたことまで遡らせてみる必要がある。

もともと 1960 年の安保闘争が全国規模の反政府運動に発展するきっかけとなったのは、岸政権が 58 年 10 月、国会に提出した警察官職務執行改正法案（警職法）であった。この法案は、戦前の治安維持法や憲兵を連想させるものであったため、学術団体や労使協調的な組合も含め、広範な諸団体が参加する全国規模の共闘組織が形成され、数百万人を動員した数次のストライキや大衆行動が実行に移された。結果的に同法案は、自民党の内部分裂もあり、廃案となる。

警職法改正阻止を成功させた諸勢力は、この流れを反安保闘争につなごうと、翌年、「安保条約改定阻止国民会議」を結成し、全国各地で地域レベルの学習活動やネットワーク作りを重ねた。こうして反安保の国民的運動は 1959 年夏頃から活発化し、11 月に高揚期を迎える。全国で約 200 万人の労働者がストに入り、全国 650 ヶ所で約 300 万人が参加して集会やデモが大規模に開かれた。東京でも 5 万人を超えるデモ隊が国会を取り囲み、警官隊が道路を封鎖するなかを代表団が構内に入って請願署名簿を手渡す。

このとき、ブント（共産主義者同盟）に率いられた全学連が主導して 2 万人が国会構内に乱入する事件が起き、全学連は「反安保」の運動の最も先鋭な象徴的存在となった。この国会突入は、旧左翼主導の「お焼香デモ」では政治的変革を成し遂げられないと主張する唐牛健太郎らブント指導部による実力行動であった。既成政党や労働組合、新聞各紙は彼らの「暴挙」を断罪するが、同時代の多くの若者たちの間には、全学連のより直接的な行動主義に共感が広がっていった。

やがて 60 年 4 月から 5 月にかけて、「反安保」は全国で数百万人を動員する空前の国民運動に拡大した。清水幾太郎らの呼びかけで始まった国会への請願運動では、署名者が 330 万人を超えるほどになり、多くの市民団体や地域組織が安保への反対の声を挙げた。4 月末には全国から国会への請願者が東京に集まり始め、日本全体が騒然とした雰囲気包まれる。この頃には、デモの対象も、国会だけでなく首相官邸やアメリカ大使館、自民党本部などに広がっていた。6 月 4 日には、全国で 560 万人を超える組合員がストに入り、約 2 万店の店舗までが安保反対の閉店ストを行った。そして 6 月 15 日、警官隊の暴行によってデモに参加していた女子学生樺美智子が死亡すると、岸と安保、警官隊への国民的反感は一気に達することになった。

世界史的にみるならば、1950 年代から 60 年代にかけては先鋭な「政治の季節」だった。この時代、アジアは激動の最中にあり、世界は冷戦により枠づけられていた。報告では、こうした中で展開された 1960 年の「反安保」の国民的運動が、いかなる仕方でも「戦後」の構造と結びつき、また限界に枠づけられていたのかを考えたい。時間的に可能な範囲内で、60 年安保に先立つ 50 年代の反米軍基地運動を代表するものとして砂川闘争を、60 年代末以降のベトナム反戦運動を代表するものとして小田実、鶴見良行らのベ平連の活動を視野に収め、50 年代から 70 年代に至る約 20 年間を通じて問われていた「戦後」とは何かを示していきたい。

## 第2日 2009年6月6日(日)

### 部会A 「逆説のアメリカ——核政策と核意識を中心に」

(9時30分～12時00分  
司会・討論 竹内俊隆(大阪大学))

#### 『核兵器なき世界』——期待と陥穽

梅本 哲也(静岡県立大学)

2009年4月、オバマ米大統領は「核兵器なき世界」の展望を謳い上げ、第1次戦略兵器削減条約(START-I)後継条約の交渉、包括的核実験禁止条約(CTBT)の批准促進、兵器用核分裂性物質生産禁止条約(FMCT)の追求を約束すると同時に、核拡散防止条約(NPT)の強化を提唱した。これをきっかけに国際社会では俄に核軍縮、核不拡散への期待が高まり、オバマのノーベル平和賞受賞にも道を開くこととなった。「核兵器なき世界」という標語は強い訴求力を発揮してきたのである。

他方、「核兵器なき世界」の探求には陥穽も付き纏っている。配備された核戦力の削減を進めていくには、迅速に再配備され得る核能力の維持や核兵器の開発、製造に携わる基盤の整備が必要になると考えられてきたが、そうした営為は「核兵器なき世界」の追求に逆行すると見られがちであり、そこから核軍縮、核不拡散に制動が掛かる可能性がある。また、戦略目標の達成を核兵器に依存する割合が低下し、ミサイル防衛体系を含む先進非核戦力への依存が高まるにつれ、敵性国、競争国にあっては、先進非核戦力の威力を打ち消すに好適と目される核兵器その他大量破壊兵器の能力を保持、強化する誘因が増すことになり、それだけ核軍縮、核不拡散が実効を挙げにくくなりかねない。

本報告では、上記諸条約を巡る動向やオバマ政権の核態勢見直し(NPR)報告にも言及しつつ、米国の核政策に纏わるそうした「逆説」について考察することとする。

#### 「核優位への執着——ケネディ政権の核戦略と全面完全軍縮案をめぐる政策過程、1961-1963年」

黒崎 輝(福島大学)

本報告は、核兵器運搬手段の制限・削減へのケネディ政権の取り組みを主な考察対象とする。デタント期、米国はソ連と核軍備競争を続けながら、「相互確証破壊

(MAD)」概念に基づいて両国の戦略関係の安定化を試み、SALTによる相互抑止の制度化を図った。本報告の目的は、それ以前の時期に遡ってMAD体制への道程とそこで米国が演じた役割を再検討することにある。そのためにケネディ政権期に着目するのは、当時、米国とソ連が非脆弱な第2撃能力を獲得する途上にあったという意味でMADの成立条件が整いつつあったといえるが、「確証破壊」概念は米国の戦略論議にまだ登場していなかったからである。そこで本報告はまず、アイゼンハワー政権期に立ち返り、ミサイル・ギャップ論争と米国政府の対応を概観する。また50年代末に全面完全軍縮(GCD)が軍縮交渉の議題の一つとして浮上し、核兵器運搬手段の管理が争点となるなか、アイゼンハワー政権がこの問題にどのように対応したかを明らかにする。次にケネディ政権が米国の核優位の維持に努める姿勢を鮮明にしたことを指摘し、そこに議会や軍部の圧力に加えて、同盟国の信頼を維持する意図が作用していたことを確認する。さらにケネディ政権がミサイル・ギャップ論争決着後も米国の核優位の維持を前提として戦略核戦力の増強を推進し、対兵力損害限定戦略を採用するに至った経緯を考察する。その間、ケネディ政権内部ではGCDの一環として核兵器運搬手段の制限や削減に関する方策が検討されていた。本報告はその政策過程を跡付け、軍備管理軍縮局(ACDA)の諸提案に米国の核優位の維持という観点から修正が加えられる形で、同政権の政策や外交方針が形成されたことを明らかにする。こうした考察を踏まえ、ケネディ政権期に核兵器運搬手段の軍備管理が進展した可能性やそれに対する障害について考究することも、本報告の課題である。

#### 「9/11以後の文学的想像力」

上岡 伸雄(学習院大学)

大江健三郎は「核時代への想像力」というエッセイで、未来の核戦争をわれわれが詳細に想像することの大切さを説いた。核保有国であり、核兵器を使用した国でもあるアメリカでは、それがどのように想像されてきたのか。

アメリカが「最終兵器」を持つことによって世界に平和をもたらすというのは、実は 20 世紀初頭から大衆文化の諸作品に登場してきた。これは原爆の開発によって、現実のものとなったかのように見えたが、ソ連も原爆を保有するに及んで、世界破滅の恐怖にも怯えることになる。冷戦期の文学作品（純文学、大衆文学を問わず）には、破滅後の世界を描いたものが数多く見られる。まずは評論家 Bruce Franklin の著作を通して、こうした作品群を概観したい。

さらに本報告は、9/11 テロ事件以降の文学について考察する。この事件でアメリカが被害者となり、イラクに侵攻するに及び、George W. Bush はアメリカが「大量殺戮兵器を開発する意図と能力のある国」を先に攻撃する権利があると考えた。しかし、それが暴力の連鎖を生んでしまったのは言うまでもない。アメリカこそが世界平和をもたらすという思い込みが逆に戦争を加速させるという逆説。そこに一部の文学作品もしばしば加担してきた面がある。重要なのは、アメリカが加害者でもある（なりうる）ということも含め、テロ事件や戦争を表現できる想像力ではないだろうか。9/11 以後の優れた文学作品の中で、こうした問題を扱っていると考えられる Jonathan Safran Foer, *Extremely Loud and Incredibly Close* (2005), Cormac McCarthy, *The Road* (2006), Don DeLillo, *Falling Man* (2007) などの中からいくつか紹介し、今後の文学にできること、やるべきことを考えていきたい。

### 『囚人のジレンマ』におけるバイオ・ポリティクスの逆説

渡 辺 克 昭（大阪大学）

本報告では、現代アメリカ文学において核をめぐる想

像力がいかに表象されてきたかを探るべく、ケース・スタディーとして、リチャード・パワーズの『囚人のジレンマ』（1988）を取り上げる。主人公エディが没頭する架空の都市計画と彼の被曝体験の関係性を考察することにより、進歩とセキュリティをめぐるアメリカの逆説を、ニューヨーク万博、日系人強制収容、冷戦と核をめぐる問題系と絡めつつ検討してみたい。

『囚人のジレンマ』をめぐるジレンマは、軍隊、学校、病院というシステムに文字通り絡め取られたエディが、フーコーの言う「生-権力」、すなわち「生命に対して積極的に働きかける権力、生命を経営・管理し、増大させ、増殖させ、生命にたいして厳密な管理統制と全体的調整とを及ぼそうと企てる権力」に抗えば抗うほど、バイオ・ポリティクスの虜となってしまうことである。その際前景化されるのが、作中人物としてのディズニーがミッキーマウスの魔法の箒を使って撒き散らすくフェアリー・ダスト>である。ディズニーは、アニメに対するメディアの政治的利用を逆手に取り、相互善意に満ちた理想世界の実現を模索するが、「囚人のジレンマ」の状況を克服しようとする彼の試みは、結局のところ逆説的な結果しかもたらさない。エディが自ら病の発端となったトリニティー・サイトに立ち戻るとき、この魔法の粉は、原爆の放射性フォールアウトへと反転する。本報告ではこうした逆説を踏まえ、エディの遺灰が散灰儀式によってくフェアリー・ダスト>として再び地上に落下したとき、さらにそれがいかに「生-権力」へと投げ返されるか、亡霊性を孕んだくダスト>のバルマコン性を浮き彫りにしたい。なお時間が許せば、長大な時空を孕んだ砂漠と軍事と崇高という視座より、人類の終焉をも射程に入れた哲学的省察をイラク戦争より導き出したドン・デリロの新作『ポイント・オメガ』についても言及したい。

## 部会 B 「国際労働力移動とアメリカ」

（9 時 30 分～12 時 00 分  
司会 竹 田 有（奈良教育大学）  
討論 村 田 勝 幸（北海道大学））

### 「ヘルスケア労働力のアメリカへの移動——フィリピン人看護師を事例として」

藤 重 仁 子（森ノ宮医療大学）

モノ・カネ・サービスのグローバル化が進行する中、労働力としてのヒトの移動もますます盛んになっている。ヒトの移動に関しては様々な特徴が見られるが、その中のひとつにヘルスケア労働力、なかでも特に看護師の国際的な移動の増加がある。その背景には、ヘルスケアサ-

ビスのグローバル化に加えて、少子高齢化の進行や女性の社会進出により看護労働力不足に陥っている先進諸国が増えているということがある。自国での看護労働力不足を補うために、外国人看護師受け入れの政策を緩和する国が増加している。

看護労働力不足に悩むアメリカも外国人看護師を多く受け入れている国のひとつである。しかしながら、一方で外国人看護師の流入を規制する動きもある。例えば、1989 年「移民看護救済法」(Immigration Nursing Relief



Act)により、この法律が失効するまでの5年間に約3万人の外国人看護師が一時滞在就労ビザ(H1-A)でアメリカに入学したが、1999年に制定された「条件不利地域のための看護救済法」(Nursing Relief for Disadvantaged Areas Act)では、外国人看護師のための一時労働就労ビザ(H1-C)発給数は年間500までとされた。

本報告では、ヘルスケア労働力移動の事例としてアメリカに渡るフィリピン人看護師に焦点を当て、それを受け入れるアメリカの対応を考察する。フィリピン人看護師の受け入れは主に1940年代のアメリカ交換訪問計画によって始まり、1960年代半ば以降増加した。フィリピン人看護師に対する需要は高く、アメリカで働く外国人看護師のうちフィリピン生まれの者が占める割合は高い。フィリピン人看護師のアメリカへの移動と、その受け入れあるいは規制をめぐるアメリカ国内での政治過程を追うことにより、発展途上国から先進諸国へ大勢の看護師が移動するという現象が招く諸問題、またアメリカが抱える医療制度や雇用の問題などを浮き彫りにしたい。

### 「カリフォルニア州における福祉改革と就労支援——移民女性による低賃金労働をめぐる」

佐藤千登勢（筑波大学）

アメリカでは、1996年の「個人責任と就労機会調整法」(PRWORA)の成立以来、同法を梃子に、福祉財政の大幅な削減と福祉行政の州・地方への分権化が進められてきた。PRWORAにより、それまで子供のいる貧困家庭へ給付されてきた「要扶養児童家庭扶助」(AFDC)が廃止され、代わりに「貧困家庭への一時的扶助」(TANF)が導入されるとともに、TANFの受給期間が生涯で5年に制限され、予算の多くが就労支援へ向けられ、福祉受給者は、2年以内に就労することが義務付けられた。しかしこうした政策転換の成果に関しては、今日、必ずしも高い評価が下されているわけではない。

本報告では、カリフォルニア州を事例として取り上げ、特にロサンゼルス郡の福祉受給者が、1990年代後半以降、いかなる就労支援を受け、実際にどのような仕事に就いているのかという問題を検討する。報告ではまず、1985年に開始された「自立への大道」(GAIN)から1998年の「カリフォルニア州就労機会・児童責任法」(CalWORKs)への転換に言及しながら、同州における就労支援の実態を明らかにし、福祉から就労への移行が、当初、期待されたほどには進んでいないことを論じる。

その理由としては、CalWORKsの現金支給の条件が比較的緩やかであり、必ずしもフルタイムの就労を促すようにはなっておらず、パートタイムで就労しながら、福祉の受給を続ける人が少なくないことがあげられる。

報告では、PRWORAが、就労支援の民間委託を認めたため、派遣業務を行う民間企業が参入し、単純な事務職やサービス業、小売業などの低賃金の非正規雇用が、福祉受給者の大きな受け皿となっていることを明らかにする。

カリフォルニア州の福祉受給者の81%は女性であり、ロサンゼルス郡では、その多くが外国生まれのラティーノ、アジア系によって占められている。こうしたことから、福祉改革の一環として行われる就労支援において、ジェンダーがどのように作用しているのか、また国際的な労働力移動と福祉改革がいかに関連しているのかといった点について論及していきたい。

### 「エンパワーメントという名の権力——シカゴ市のラテン系日雇労働者と非営利組織の関係を事例に」

山元里美（津田塾大学）

昨今、アメリカでは「インフォーマル・エコノミーの再興」が問題となっている。インフォーマル・エコノミーとは、労働法や所得税法の編み目をくぐり、キャッシュ・オン・デリバリー方式で雇用者と労働者が取引をする非正規雇用形態である。シカゴ市では、工場労働者、介護福祉者、家政婦などを斡旋するテンプ・スタッフ・エージェンシー（短期雇用斡旋所）による労働搾取が露呈したことから、1995年以降ワーカー・センター・ムーブメント（worker center movement）が活発化した。その一貫として「エンパワーメント・プログラム」がある。これは、労働者に自助力や自立心を持たせることで自己啓発を培う、つまり労働者を「エンパワー」することに力を入れる非営利活動の一つである。

本報告では、シカゴ市の非営利組織で収集したエスノグラフィック・データを用い、「エンパワーメント・プログラム」が持つ社会的・文化的意味を追求する。エンパワーメント・プログラムには、「トップ・ダウン」ではなく、弱者の潜在的能力に気付かせるために「ボトム・アップ」方式に則るべきである、という趣旨がある。しかし、実際は日雇労働者委員会のメンバーなど、ごく一部の集団が恩恵を受ける取組みが多かった。この矛盾点が露呈しないために、「アメリカン・デモクラシー」という言葉を用いて決定事項を遂行し、組織全体の利益を強調していた。つまり、エンパワーメント・プログラムには、主体の潜在的能力を高める「力」だけでなく、周囲に合わせ自ら抑制する「力」、正当性を主張することで他者を抑制する「力」も含まれていた。これら相反する側面を「アメリカン・デモクラシー」という概念でつなげることで、ワーカー・センター・ムーブメントが抱える、団結力の欠如等の問題に対処していたのであろう。



## Workshop A “Cultural Strategies in Time of Change: Minority-Majority Relations”

9 時 30 分～12 時 00 分

Chair: Yasuko Takezawa (Kyoto University)

Commentator: Jeong-Hyun Shin  
(ASAK President, Seoul National University)

### “Making Meaning in Schools: Race and the Cultural Politics of Mentorship”

Rick Bonus (University of Washington)

“Making Meaning in Schools: Race and the Cultural Politics of Mentorship,” initially examines a particular iteration of color-blindness in the wake of Barack Obama’s election into the US presidency. Color-blindness, usually expressed as the principal reason why Obama won and subsequently governs despite and regardless of his race, has pervaded American culture and altered American foreign policies in significant ways. But in this paper, I refer to color-blindness not merely as an account of the exacerbated form by which inequality across races in American educational systems is perpetuated. More than this, I pursue an analytic strategy that underscores color-blindness as a phenomenon that is also productive of strategies of meaning-making among students whose race only counts when it is used as an indicator of “diversity” but otherwise ignored when measuring their academic performance.

Color-blindness is not a recent phenomenon. For the past decade or so, universities have witnessed the decline of minority students on their campuses primarily because of the lifting of affirmative action programs, as a consequence of color-blind attitudes. Obama’s victory has fueled their contemporary practice in more intense ways. In this paper, I focus on the effects of color-blind schooling and the responses of Filipino American and Pacific Islander students against it. Specifically, I investigate the relationships between structural inequalities in schools that exclude or produce low retention rates for these students — disproportionately students of color — and the efforts that such students mobilize to address such inequalities. These efforts center on the production of meaningful schooling that fundamentally identifies inequality, retention, and mentorship, as political and social/cultural phenomena so that successful projects aimed at student retention need to firstly consider the *political* and *cultural* as opposed to merely the socio-economic determinants that constrain

retention. By “cultural,” I do not mean here culturally different forms of knowledge acquisition. I mean, rather, its reference to the social relations between youth as much as between youth and schooling as historically an engine of racialization and a critical arena of relationships of power.

My paper, therefore, wishes to advance the critical necessity of understanding color-blindness and strategies against it within the context of education as a significant component of a discussion on minority-majority relations specified by the workshop. To understand relationships of power in US schools in reference to racialized social relations is to demand scholarly recognition of student social practices as important sites of political and socio-cultural agency that shape the very meanings of these power relationships. In addition, these understandings demand that studies in education need to include and develop student participation in the politics of higher education if we are to see the retention rates of such students improve. This includes the facilitation and support of student and faculty activities in different locations (imagined both as social spaces and collective gatherings) that engage with the realities of differential power in school settings. I conducted an ethnography of these activities both to evaluate the programs and to make an intervention into education theory and American Studies which concern themselves with the pressing issue of retention of underrepresented populations in higher education and the centrality of race and resistance in these issues.

### “Color-blindness as a Strategy of Overcoming Barriers: American Jews and Higher Education in the 1940s”

Miyuki Kita (The University of Kitakyushu)

This paper presents examination of the Jewish organizations’ fight against an anti-Jewish quota system at U.S. colleges in the late 1940s. In doing so, the author describes Jewish preferences for color-blindness as a strategy of realizing equality in higher education.

From the 1910s through the 1940s, higher educational institutions, especially private universities in the northeast and medical and law schools throughout the United States imposed secret quotas against Jewish students. They had been intended to reduce the number of Jewish students, who were overrepresented among the student body. In fact, Jews rushed to universities to obtain credentials for professions because they knew that education, or professional training, was the admission ticket into American society. For example, the percentage of Jewish students at Harvard University was 22% in 1922, although Jews accounted for only 3% of the total population of the United States. In June of that year, Harvard President Abbott Lawrence Lowell announced his intention to restrict the admission of Jewish students because they constituted a disproportionately large share of the student body. Consequently, quota systems became an important aspect of American anti-Semitic discrimination.

As described in previous reports, quota systems were considered to have weakened along with the decline of racism and expansion and equalization of higher education after WWII. In the late 1940s, however, American Jewish organizations, especially the American Jewish Congress, gave their active support to passage of fair educational practices laws, which forbade schools of higher education from limiting or barring enrollment of students because of race, religion, or national origin. Additionally, they advocated the elimination of questions on applications, which enabled universities to discriminate against certain groups. Furthermore, Brandeis University, a Jewish sponsored secular university established in 1948 in Waltham, MA, never asked applicants their race or religion on application forms. Its founders had aspired to make it a model of a non-quota university. Consequently, they tried to combat the quota system by promoting racially and religiously neutral admission procedures, not by defaming anti-Semitism at colleges themselves.

The reason Jews selected such a strategy is that the quota system was a less visible and tacit form of discrimination. It informally reduced the number of Jewish students. College administrators never admitted that they had adopted such practices and discriminatory admission policies. For that reason, Jews thought that discrimination could be prevented by prohibiting universities from asking about applicants' race and religion in their applications. This Jewish color-blind orientation was apparent also in other areas of combating racism. They were involved in litigation, launched by the NAACP, to desegregate the

schools in the South. Jews supported black plaintiffs seeking to enroll in white schools; they also filed *amicus curiae* briefs against several graduate and law schools and in the historic *Brown vs. Board of Education* case.

## **“College Student Cultural Activities and Identity Politics: Filipino Americans and Folk Dance”**

Akira Kinoshita (Ritsumeikan University)

The purpose of this presentation is to examine the activities of ethnic student organizations in American colleges. Through such campus organizations, minority students conduct events and activities to enhance ethnic ties, confront discrimination and improve their social status. It is very important to understand the identity politics of modern ethnic minorities, even though not all college students are involved in them.

My study focuses on Filipino American student organizations. One of their most important activities is Philippine folk dance. Most Filipino Americans who study at famous colleges are from middle or upper middle families and have only limited contact with historical Filipino communities. Culture is a crucial issue for them because culture identifies who they are. But 10 years ago most of these students didn't know their culture very well or had formed negative impressions about it due to racism in the US and colonization of their homeland. Folk dance, the symbol of Philippine culture, was one of the most valuable ways they could learn and experience their culture and history. The practice and performance of folk dance as a team could empower students to overcome their negative self-images.

The highly acclaimed de facto Philippine “national” dance company has become a model for Filipino students for a long time. As the company's dance style has been taken to represent original and authentic Philippine culture, it has been thought to be very difficult for students to change it. But recently many student organizations seem to have overcome this essentialism. This presentation looks at this phenomenon through a case study of the Filipino student organization at the University of California, San Diego. The organization shows two contrasting trends in their dance styles. The first trend is “modernization” or “Americanization.” For example, the organization has introduced modern dances and popular music such as hip-hop into their folk dance programs. This trend has occurred in step with other changes of the Filipino organization such as its tendency to become larger and accept more diverse people

including many non Filipino members. These changes have enabled Filipino students to better cooperate with other racial/ethnic originations to know more about each other's culture and to tackle problems on campus. The second trend is "indigenization." It denies the theatricalization of the "national" company style and instead tries to imitate local dances in the Philippines without modifications. This trend is enabled by information about folk dance gained from expanded relations with the homeland. In my case a few students from ethnic minorities in the Philippines undertook to gradually replace the "national" style with the indigenous style.

Thus students use either modernized or indigenous styles as their programs demand. This paradoxical situation enables the organization to accept a wide range of self-expression and diversified people. Indigenization is

supported in particular by ethnically conscious members highly concerned with issues relating to Filipino Americans and the Philippines. These members are not the majority but usually take leading roles in the organization. The authenticity of the folk dance is crucial because homeland culture and history is a critical part of their identity. This authenticity gives them the pride to connect with their original culture and room to accept modernized dances. On the other hand modern style dances appeal to many members with only a slight acquaintance with folk dances. They can enjoy producing dances with music familiar to them and start to learn their roots.

Identity politics is criticized as reclusive and essentialist even though simple assimilation is no longer acceptable. The student organization may show a new possibility to address this problem.

## 部会 C 「アメリカの医療」

(14 時 10 分～16 時 40 分)  
司会 松田 亮三 (立命館大学)  
討論 山岸 敬和 (南山大学)

### 「無保険者の医療アクセス」

高山 一夫 (京都橘大学)

本報告では、医療保障制度と医療提供体制をつなぐ問題として、無保険者の医療アクセスをとりあげ、なかでも非営利病院によるコミュニティ・ベネフィット活動に注目することで、アメリカにおける医療制度の新たな一面を明らかにしたい。

無保険者に対する医療提供体制は、コミュニティ・ヘルスセンターや公立病院（郡立、病院区）など、いわゆるセーフティネット・プロバイダーに依拠してきた。通常の民間病院は、営利、非営利を問わず、もっぱら医療保険加入者を対象にしてきたため、米国の医療提供体制はしばしば、階層的医療提供体制と特徴付けられる。

しかし、税制上の取り扱いや各級政府補助金との関係で、近年では民間の非営利病院に対しても、無保険者等の診療を義務付ける動きが強まっている。テキサス州やメリーランド州のように、州レベルで規制を強化した地域もある。コミュニティ・ベネフィット活動とは、こうした政策動向に対処するものとして、無保険者の無料診療や無料健康相談など、地域医療を支える多様な活動のことをいう。同時に、コミュニティ・ベネフィット規制に対しては、医療保険から医療機関へのコストシフトであり、医療保険制度改革を阻害する要因だとの批判も根強く存在する。

本報告では、2006 年から 2007 年にかけて、メリーランド州およびワシントン D.C.において実施した聞き取り調査並びにアンケート調査の結果に基づき、またその後の状況について適宜補足しつつ、非営利病院のコミュニティ・ベネフィット活動の実情を明らかにする予定である。

### 「オバマ政権の医療改革」

天野 拓 (熊本県立大学)

20 世紀以降のアメリカの医療政策の歴史は、それ自体、国民皆保険制度を導入しようとする試みの、失敗の繰り返しであった、といっても過言ではない。実際、その試みは、主なものを挙げても、1910 年代、1940 年代、1970 年代、1990 年代にそれぞれ存在してきたが、すべ

て失敗に終わってきた。近年では、クリントン政権が試みたにもかかわらず、これも挫折に終わってしまったことは、記憶に新しい。その点で、「変革」を掲げて 2009 年に誕生したオバマ政権が、こうした困難な試みに再び挑戦し、それを実現に導いたことは、まさに「歴史的な事件」といってよい。しかし同時に、法案の作成・審議に予想外に長い時間を費やしてしまった点、また、改革案の内容が、妥協に妥協を重ねた結果、当初の想定とはかなり異なる内容となってしまった点も否めない。では、オバマ政権の医療改革をめぐっては、政治的にみて、いかなる好条件（有利な条件）が存在したのであろうか。また、それにもかかわらず、審議が難航し、また法案内容の点でも妥協を余儀なくされたのは、なぜだろうか。さらに、オバマ政権および民主党指導部の改革に向けた政治戦略は、どのような特徴を持っていたのだろうか。本報告では、以上の点に関する考察を通じて、オバマ政権の医療改革をめぐる政治過程について、明らかにすることを目的とする。

### 「優生断種と医療倫理」

小野 直子 (富山大学)

19 世紀末以降、遺伝のメカニズムに対する科学的関心は、人間の血統を改良することへの政治的な関心に結び付いていた。アメリカでは優生学者が、人間の諸特徴を分類して断種と移民制限という政策を策定することによって、国家の人種的退化を防ごうとした。ドイツでは、優生学は民族浄化という政策へと転換された。しかし、第二次世界大戦直後は、ナチスの暴力的圧制とユダヤ人等の大虐殺がその悪行の核心と考えられ、優生政策は非難の対象にはならなかった。ニュールンベルク裁判の訴追理由に優生政策は入っていなかったし、1945 年に連合軍が設置した非ナチ化委員会が行った強制解除の対象に、断種法は含まれていなかった。大規模に行われたナチスの断種政策は、確かに他の国と比較すれば極端なものではあったが、実際には似たような政策は他の国でも実施されており、第二次世界大戦後も各国で様々な優生学的政策が実施されてきた。断種政策は、1950 年代から 60 年代には、まだ「問題」視されていなかったのである。アメリカでも 1960 年代まで、知的障害者に対する強制断種は当然のように行われていた。しかしながらこ

の時期、知的障害者の断種のインフォームド・コンセントの問題が、自己決定の原理に立つ生命倫理にとっても重要な問題になってきた。そして1970年前後を境に、優生学という言葉は否定的な意味を帯び出した。本報告

では、断種政策を具体的事例として、インフォームド・コンセントが医療の世界で定着してきた経緯と、その過程で浮かび上がってきた断種のインフォームド・コンセントの問題点について考察する。

## 部会 D “People of Color during World War II”

### “Fighting a White Man’s War: Participation and Representation of the Native American during WWII”

Juri Abe (Rikkyo University)

There were no ethnic and racial groups who contributed their service to their country in the Second World War more than the Native Americans, and they were no doubt a “model minority” as far as fighting was concerned.

The overwhelming majority of Indians welcomed the opportunity to serve in WWII. By the end of the war, 24,521 reservation Indian and 20,000 off-reservation Indians had served. The combined figure of 44,500 was more than ten percent of the Native American population during the war years. This represents one-third of all able-bodied Indian men from 18 to 50 years of age. In some tribes, the percentage of men in the military reached as high as 70 percent. The Navaho and other tribes were so eager to go to war that they stood for hours in bad weather to sign their draft cards, while others carried their own rifles so they would be ready for battle right away. When enlistment was rejected due to their English illiteracy, Navaho even organized remedial English training on their reservation to qualify for the service.

A 1942 survey indicates that 99 percent of all eligible healthy Indian, males aged 21 to 44 had registered for the draft and 40 percent more Native Americans voluntarily enlisted than had been drafted. A War Department official even commented that if the entire population had enlisted in the same proportion as the Native Americans, Selective Service would have been rendered unnecessary.

One would wonder, why then, as a victims of colonialism over the centuries, they were so enthusiastic to fight a “White Man’s War.” Popular literature often posits economic and social causes that were shared among other underprivileged ethnic minorities. Military service with

14 時 10 分～16 時 40 分  
Chair: Naoki Onishi (International Christian University)  
Commentator: Kaori Takada (Meiji University)

benefit in fact fulfilled their financial needs and gave impetus to their social upward mobility after the war, yet these are not enough to explain their eagerness to fight. I would explore other backgrounds such as their warrior tradition and their volitional appropriation of the war as an opportunity to reassert their native pride.

The Native American participation in WWII was so extensive that it reinforced the warrior image in both their people and among the American public. They served on all fronts in the war and were honored by receiving numerous Purple Hearts, Air Medals, Distinguished Flying Crosses, Bronze Stars, Silver Stars, Distinguished Service Crosses, and three Congressional Medals of Honor. As Tim Giago, an editor of Lakota Time (currently Indian Country Today), a leading newspaper in the Indian countries, comments in the Nov. 9, 1983 issue, “The American Indian has fought, and earned more decoration (as a group) than any other ethnic group in this country,.... I have never attended a veterans meeting or an American Legion meeting on the reservation without witnessing the extreme pride held by the Indian veterans.”

Indian soldiers enjoyed being called “chief” by their white colleagues in their platoons and war heroes such as Ernest Childers, Jack Montgomery, and Van Barfoot projected and multiplied the traditional warrior image of the Indian. Ira Hayes who helped to raise the American flag on Mt. Suribachi, Iwo Jima, was made a national hero, and was utilized to sell war bonds.

The Americans expected Indian soldiers to behave as “warriors” which they had long denied. Indian soldiers in turn appropriated their expectation and redressed native identity to regain the dignity long impaired. A battlefield was, in fact, a strange place where the color lines were fondly embraced.



## **“Visual Battleground: Photography of the Internment of Japanese Americans during World War II”**

Linda Gordon (New York University)

In February 1942, shortly after Imperial Japan bombed Pearl Harbor in Hawaii, the US government ordered the imprisonment of all the west-coast Japanese Americans (120,000 people, approximately 2/3 of whom were American citizens). The Army immediately hired a photographer, Dorothea Lange, to document the internment process. The Army’s motive was, no doubt, to create evidence that the internees were not abused. But the photographer had a different motive: at least the hope to provide an historical record and at best to show that the internment was unjust, abusive, and not necessary to the war effort.

Lange soon learned that photography of the internees would become a “representational battleground.”<sup>1</sup> Her earliest images, made as the Japanese Americans were being rounded up, showed the circulation of venomous caricatures of Japanese faces. These photographs demonstrate how the wartime discourse shifted from anger at the militarism and expansionism of imperial Japan to an hysteria against the Japanese as a race. The Army’s sensitivity to the power of images can be seen in its refusal to allow internees to bring cameras into the camps. The Army fired Lange by July of 1942, and impounded her photographs, which were unmistakably critical; they were not seen by the public until 2006.<sup>2</sup> To provide a different perspective, the director of the internment camp at Manzanar, in California’s eastern desert, then hired the renowned Ansel Adams to photograph there. Like most American liberals, Adams supported the internment but wanted to show that the Japanese Americans were “loyal” and would understand and forgive the “inconvenience” of incarceration for the larger cause of defeating fascism and aggression. His photographs were not only widely circulated, but used by the US Office of War Information “to combat Japanese propaganda which claims our behavior is monstrous.”<sup>3</sup>

To some degree the difference between Lange’s and Adams’s perspectives replicated a political division among Japanese Americans. Their mainstream political leadership, notably in the Japanese American Citizens League, advocated cooperation with the round-up and internment, while a minority wanted to protest. Adams’s photographic apologia for the internment was enthusiastically received by many Japanese Americans; they helped to establish the American stereotype of Japanese people as dignified in

their passivity

But those who knew Lange’s early work, and her fervent admiration for President Franklin Roosevelt, would not have expected such an act of protest from her. She was not a militant, and in general her photography did not counsel activism; her usual images are so contemplative that they seem to counsel patience. Rather Lange’s critical perspective on the internment came from her deep knowledge of California’s agricultural economy and racial system. The internment policy was first advocated by corporate agribusiness, specifically the Agricultural Committee of the Chamber of Commerce. It hoped to force the Japanese out of their successful truck farming businesses, to buy Japanese-owned land cheaply. Although only one percent of the California population, the Japanese controlled almost half of commercial truck farming in the state. Issei farmers were able to produce higher quality produce at lower prices and were thereby undercutting the large corporate growers. Lange knew this because she had previously worked for the Farm Security Administration, photographing the rural impact of the economic depression, and her husband and partner in work was the leading academic expert on agricultural labor, the progressive economist Paul Schuster Taylor. Both Lange and Taylor knew well the deeply racialized nature of the exploitation of farmworkers in the US.

I plan to illustrate this photographic battle by showing a selection of both Lange’s and Adams’ images of the internment and of Lange’s earlier images of farmworkers.

<sup>1</sup> Jasmine Alinder, *Moving Images: Photography and the Japanese American Incarceration* (Urbana: University of Illinois Press, 2009), p.1.

<sup>2</sup> Linda Gordon and Gary Okihiro, eds., *Impounded: Dorothea Lange and the Censored Images of Japanese American Internment in World War II*, W. W. Norton, 2006.

<sup>3</sup> Estelle Campbell to Adams, quoted by Nancy Newhall (a close friend of Adams), unpub. mss. on Adams, 209, at Center for Creative Photography, Tucson, AZ. See *Impounded*, p. 34.

## **“Japan, World War II, and Third World Liberation”**

Gary Y. Okihiro (Columbia University)

There is a tendency within European historiography, scholars have noted, to deny significance to the anti-colonial struggles of the Third World. Such histories credit

Europeans with gifting independence to their former colonies and providing them the infrastructures for modern nation states. And they belittle the postcolonial efforts at nation building by referencing tribalism, ethnic and religious conflicts, corruption, and ineptitude as some of the consequences of the postcolonial condition.

Those defenders of colonialism slight anti-colonialism's efficacy along with the racism, which underwrote white expansion and rule. In fact, although a crucial aspect of the white identity, race and racism are virtually ignored in academic discourses such as international relations although European and American imperialists had few inhibitions about speaking in racist terms.

The anti-colonial, nation-building movement, which long preceded World War II and which white supremacists painted as anti-white, crested during that war both as discourse and strategies of resistance. Japan and nationalist leaders in Asia played key roles in that confrontation on both fronts, and they punctuated the contradiction between the West's rhetoric of equality and freedom and its practice of colonial and neo-colonial subjugation.

Within the U.S., "the good war" of popular appeal neglects the racial fault lines and upheavals surfaced by the war, and denies the proficiency of anti-racist struggles, which connected white imperialism and its consort, racism

abroad, with the condition of nonwhites at home. As in the colonies, it was disloyalty, even sedition to point to the duplicitous nature of the war, allegedly pursued by the Allies for the preservation of democracy, and when African Americans praised the anti-racist, anti-colonial aspects of Japan's conquests in Asia, they came under surveillance, attack, and censure.

This paper redresses those mischaracterizations of World War II and with it world history. If, as W.E.B. Du Bois claimed, the problem of the twentieth century was the problem of the color line, then the attempts to, in Frantz Fanon's words, solve the problems created by Europe were monumental in scale and in substance. World War II was, like World War I, fought among European nations and their allies over national sovereignty, including their colonial possessions. Japan's role in puncturing that European conceit of empire and the ideology of racism, which upheld the expropriation of land and labor, at the century's start in the Russo-Japanese war and again during the 1930s and 40s was decisive in the decolonization process during and after World War II. And despite the persistence of neo-colonialism following independence in Africa and Asia, the Third World was a monumental achievement and a transformation that ended nearly four hundred years of imperial and world history.

## Workshop B "Change and Reconciliation"

14 時 10 分 ~ 16 時 40 分

Chair: Julie Higashi (Ritsumeikan University)

Commentator: Kevin K. Gaines (ASA President,  
University of Michigan)

### **"From Cultural to Political Transformation: The Obama Presidency and the Rise of a Nonwhite American Majority"**

Scott Kurashige (University of Michigan)

With the Census Bureau projecting the United States will become majority "nonwhite" by 2042, Barack Obama's presidency serves as a defining moment in the transformation of a nation marked by a history of slavery, racism, nativism, and genocide. This paper will analyze the shifting and contested narrative of American national identity within this context.

Part one will highlight the central role that Obama's cultural appeal (over and above his policy platform) played in

establishing him as a representative of a newly emerging majority. Obama provided diverse ethnic and cultural "minorities" with an unprecedented stake in the narrative of a progressive American nation. Thus, his campaign became the vehicle for such groups to transcend protest and identity politics through collective engagement in bottom-up mobilization.

The Obama campaign's invocation of a "new American majority" appealed to diverse segments of the American population through a polyphonic discourse. At the most generic level, Obama challenged George W. Bush's unilateralist foreign policy, his skewed economic policies, and his deference to the religious right on cultural issues. However, to distinguish himself from other Democratic

contenders offering similar policy proposals, Obama deftly employed rhetoric and style to present his candidacy as an outgrowth of the new social movements of the 1960s. By making his most prominent slogans “the fierce urgency of now” (taken from Martin Luther King, Jr.) and “yes, we can” (an English translation of the United Farm Workers chant “si se puede”) Obama especially linked the legacy of the black civil rights movement to the struggle arising from working-class immigrants.

Part two will focus on the challenge of moving beyond the left/right policy debates and renewed culture wars that have engulfed the Obama presidency, exposing the limits of even progressive manifestations of representative democracy. What has been lost in this back and forth is the transformative and participatory democratic culture that moved the “yes, we can” millions to a new vision and practice of multiracial solidarity. The paper thus closes with a meditation on the enduring relevance of Martin Luther King’s call for a “revolution of values” to overcome the “giant triplets of racism, materialism, and militarism”—a call I see as the best articulation of a political vision to guide the new cultural majority and bring the US into harmony with what King called the “world house.”

I will offer examples of how historical movements in Los Angeles and contemporary movements in Detroit—both majority nonwhite cities—are connected to King’s legacy. As I argue in my book, *The Shifting Grounds of Race: Black and Japanese Americans in the Making of Multiethnic Los Angeles*, Los Angeles exemplifies the paradigm shift in the American construction of race from integration (which presumes a white majority) toward multiculturalism. Detroit, however, as a formerly industrial city that has endured an economic collapse and nearly total abandonment by white residents poses the challenge of rebuilding human relations and a postindustrial economy from the ground up.

To best promote a transnational dialogue, I especially welcome an opportunity to discuss with the audience, their assessment of Obama—both as a candidate in 2008 and as a sitting president in 2010—as well as their perceptions of Los Angeles and Detroit.

### **“The Art of Reconciliation: Or Why Japanese Apologies Sound Artless”**

Anri Morimoto (International Christian University)

My presentation will first treat, in some detail, the 2007 resolution of the US Congress that calls on the Japanese government to apologize for its involvement in the wartime

comfort women issue. The resolution highlights a pattern of repeated failures Japan has suffered on recent international scenes. Why do Japanese apologies fall flat? Edgar Morin, a French philosopher, proposes that this is because Japan does not seek forgiveness in the first place. He and Jacques Derrida assume that the art of reconciliation, or the art of receiving forgiveness in return for an offered apology, though now spread worldwide, originates in Christian tradition. I challenge their assumption through an analysis of a mindset unique to the Japanese when making apologies. This mindset is best captured by a psychoanalytic concept called “Ajase complex” that originates in Buddhist backgrounds. According to this paradigm, Japanese apologies are by default internally complete and lack an outbound channel for expression. They do not seek forgiveness in exchange for apology. Rather, they have a distinctive method of completing the circle of reconciliation within themselves. I will offer this argument for open discussion, especially with reference to two more recent cases of public apology, one by Akio Toyoda on car recalls and the other by Tiger Woods on his extramarital affairs. At the end of my presentation, if time allows, I will show a brief strip (two minutes) from a recent Japanese movie (*Bushi no Ichibun*, or *Love and Honor* in English) that I hope evidences my thesis.

### **“America’s Chinatown and the Challenge of Representation”**

Peggy Chung Hui Cho (Kyung Hee University)

The authors of *Race, Ethnicity, and Place in a Changing America* write that studying the cultural histories of America should start with examining “the nature of ethnic and racial settlements in contemporary America.” In the case of the history of the Chinese in America, the ethnic settlements which became known as Chinatowns have become all-important in understanding the experience of the Chinese American community. Layered with multiple meanings and images, they have served as protective enclaves for Chinese immigrants who were perceived as threats by Euro-Americans. Located geographically within America, Chinatowns have nevertheless been perceived as “foreign territory,” populated by inscrutable foreigners who were either unassimilable or unwilling to assimilate to American society. Popular periodicals as well as government documents described Chinatowns as unsanitary, crime-ridden, and exotic places; these racist observations have contributed to biases that persist even to this day.

Throughout the history of America's various immigrant experiences, the American ethnic novel has taken on the task of challenging such negative assumptions and exposing the struggles of ethnic minorities against real and perceived odds of trying to establish a life in America. This paper examines the representations of America's Chinatowns in Chinese American literature, as the Chinese American ethnic text has functioned both to construct and deconstruct the history of the Chinese group identity in America. Chinese American writers have been concerned with documenting Chinatown as home to the Chinese immigrant experience in the US as well as with reconciling the multiple stereotypes that have been forced on Chinese Americans. To the average American reader, Chinese American fictional works have also functioned as windows to Chinatowns and its inhabitants. As such, American readers have come to expect ethnic Chinese American literature to serve as realistic records of the Chinese American community. Indeed, such expectations came to be

considered as the touchstone of an author's authenticity and/or artistic credibility. Chinese American authors, therefore, have been doubly challenged to answer the call for relevancy and artistry in their work.

The main Chinese American novel chosen for this study is Fae Myenne Ng's *Bone*. A novel that attempts to be true to the history of the Chinese American experience while also confronting the challenges of representing Chinatown, it simultaneously relates the drama of a single family and the drama of the history of multiple generations of Chinese American immigrants. Ng's novel will be studied, with references to other Chinese American novels produced in the second half of the twentieth century, as a work that allows an examination of ideas such as assimilation, segregation, gendered immigrant experiences, economic exploitation, sociohistorical construction of identities, as well as the reconciliations, both artistic and historical, that have become crucial in the ethnic Chinese American novel.

## 第44回年次大会 分科会のご案内

### 1. アメリカ政治〔コンベンションセンター会議室3〕責任者：中野博文（北九州大学）

「アメリカ政治の地殻変動2」

1) 向井洋子（筑波大学（院）・沖縄国際大学特別研究員）「ニクソンの議会対策」

2) 鈴木健人（明治大学）「オバマと核軍縮」

今年度は昨年度に引き続き、アメリカ政治の長期的な変化をよく示すと思われる事例を取り上げ、その議論を通じて分科会参加者とオバマ政権についての理解を深めることを目指す。選んだ事例は対議会関係と核軍縮問題である。向井報告は、ニクソン政権期を取り上げ、議会改革が実行される直前、大統領府が議会に対して行った働きかけを公文書館の資料をもとに検証する。鈴木報告は核をめぐる国際環境の変化を検証し、アメリカの軍事戦略における核兵器の位置づけや戦略体系の変化をたどって、核軍縮に向けた課題を論じる。報告と討論を通じて、オバマの政権運営を規定しているアメリカ政治の現実について、浮き彫りにすることが本分科会の狙いである。

### 2. 冷戦史研究〔医学部保健学科棟第8講義室〕責任者：松田武（京都外国語大学）

吹戸真実（南山大学）「冷戦初期アメリカ合衆国の中台政策（1949-1955年）」

本報告は、冷戦下の中台分断の構造が形成、定着するに至った歴史のプロセスの解明を目的としている。考察対象の時期は、国共内戦の帰趨が明確となり、台湾の処置が政策課題として浮上した1948年末を起点とし、バンドン会議での台湾問題をめぐる周恩来発言を契機に第一次台湾海峡危機が終息へ向かい、米中大使級会談の開会に至った1955年半ばまでである。本報告は、ややもすれば米中台三者間の関係に偏りがちな先行研究と異なり、極東地域秩序の変容、および、アメリカの対極東政策の展開という文脈との連関を強く意識しつつ、当該時期の中台政策について再検討する独自のアプローチをとるものである。

### 3. 日米関係〔医学部保健学科棟第7講義室〕責任者：浅野一弘（札幌大学）

小尾美千代（北九州市立大学）「日米自動車摩擦をめぐる政治的調整の変容——政府間協議における貿易政策アイディアと自動車産業のグローバル化の観点から」

1980年代から90年代半ばにかけて断続的に発生した日米自動車摩擦に対しては、GATTの枠外での政治的調整がおこなわれてきたが、1995年自動車協定によってこうした二国間レベルでの調整は実質的に終焉した。本報告では、社会構成主義アプローチから、自由貿易主義や公正貿易、日本異質論などの様々な貿易をめぐる政策アイディアと、自動車産業のグローバル化を中心とする市場構造の変化に焦点を当て、自動車摩擦をめぐる政治的役割の変化について分析することを試みる。

司会者：浅野一弘（札幌大学）

討論者：平田雅己（名古屋市立大学）

### 4. 経済・経済史〔医学部保健学科棟第6講義室〕責任者：柳生智子（慶應義塾大学）

浅羽良昌（神戸夙川学院大学）「アメリカ経済と観光産業」

アメリカ合衆国（以下、アメリカと表記）は、フランスやスペインとともに、代表的な観光大国と言われている。19世紀にあっては農業大国、20世紀に入ってから工業大国と呼ばれ続けたアメリカであったが、1970年代における2度にわたるオイルショックを契機として、現在にあっては工業大国と呼ばれることは少なくなった。

本報告は、観光大国と呼ばれるようになったアメリカの観光産業がアメリカ経済の中においてどのような位置にあるのか、付加価値、雇用者数そして輸出額などを検討することにより検証したい。あわせて世界にしめるアメリカの観光産業のポジションや特徴も検証したい。なお、本報告はあくまでも経済史の動向を踏まえながら観光経済をとらえるとの極めて限られたものであることを予めお断りしておきたい。

### 5. 初期アメリカ研究〔医学部保健学科棟第5講義室〕責任者：橋川健竜（東京大学）

本分科会では、イギリス帝国史の論点を取り入れた初期アメリカ研究を試みている。本年も以下の報告に基づき、近世の北米を多面的に考察したい。

報告 森 丈夫（福岡大学）「帝国・戦争・北米植民地」

1990年代以降、近世史では戦争が国家機構の変革や国民意識形成に果たした役割が議論されているが、近年、イギリス領北米植民地に関しても多くの議論が展開されるようになっていく。本報告では、1689年に勃発するウィリアム王戦争以降に生じた戦争の大規模化や国家間・集団間の対立関係の再編成が、北米植民地と本国イギリスとの諸関係にどのような意味を持っていたのかを報告する。



## 6. アジア系アメリカ人研究〔コンベンションセンター会議室2〕 責任者：野崎京子（京都産業大学）

『日本と日系アメリカ：環太平洋のつながり』UCバークレイ校学会発表の概要と未来図」2009年10月9日の3人の発表者が、その研究概略と展望について、以下のように報告する。

### 1) 桑井輝子（白百合女子大学）「アメリカ川柳と日本」

アメリカ合衆国の「日本語文学」は「日本文学」と密接な関係を保ちつつも、独自の発展を遂げようとした。川柳を通して両者の微妙な関係を考える。また日本語文学の活動拠点であった日本語新聞の廃休刊の影響に関して話題提供したい。

### 2) 山倉明弘（天理大学）「在米天理教布教史戦時抑留のトランスナショナルな文脈」

天理教は戦前、北米・南米や東アジア・満洲へ信者を送り、顕著で活発な活動を行った。本報告では、日米戦争中の在米天理教布教師の戦時抑留の原因を、満洲、日本、米国というトランスナショナルな文脈で読み解く。

### 3) 野崎京子（京都産業大学）「強制収容とアイデンティティ・シフト」

公文書館資料によって明らかになった発表者一家の強制収容の実体とビスマーク抑留所への訪問について語る。トランスナショナルな視点から、強制収容と日系人の存在を考察する。

## 7. アメリカ女性史・ジェンダー研究〔コンベンションセンター会議室1〕 責任者：佐々木一恵（法政大学）

木村（横塚）裕子（カリフォルニア大学バークレー校（院））「革新主義時代の米国における貧困母子救済をめぐる議論の進展」

1910年代、米国各地で、母子家庭を経済的に支援する法的制度が整えられていった。先行研究において母性主義的改革者らによる組織的運動の成果と評価されているこの全国的現象を引き起こした背景には、児童保護政策並びに貧困家庭に対する社会的救済方針における19世紀末以来の方向転換が大きく影響していた。母子福祉に関する社会政策の発展は、この時代、産業化の進む社会に共通して見られた傾向であり、日本の児童保護政策改革者らも、欧米諸国の影響を受けて、公的母子扶助の必要性に着目し始めていた。本報告では、日米の貧困母子救済の動向を比較する視点を取り入れつつ、米国においては、革新主義時代の貧困の原因と責任の所在をめぐる議論の進展が、ニューディール以前の母子福祉政策の方向性をどのように決定づけたかを検討したい。

## 8. アメリカ先住民研究〔医学部保健学科棟第4講義室〕 責任者：佐藤円（大妻女子大学）

### 第1報告 川浦佐知子（南山大学）「自己・語り・歴史——ノーザン・シャイアンに見る集合的記憶の在り様」

アメリカ先住民研究に携わることは、「近代」が抱えてきた様々な矛盾と向き合うことに他ならない。発表者は心理学に軸足を置き、質的研究を行う者であるが、ノーザン・シャイアンの人々へのインタビュー調査を通して、個人の物語—地域・共同体の記憶—国家の歴史の相互関係を検討することで、近代心理学が顧みてこなかった「自己」の歴史性について考察してきた。発表ではノーザン・シャイアンに見る集合的記憶の継承の検討を通して、アメリカ先住民研究において、複合的手法をもって特定部族を研究することの意義を、歴史観の再考という点から述べたい。

### 第2報告 野口久美子（立教大学（講））「北米ネイティブ・アメリカン史研究における理論の変遷と模索」

アメリカ合衆国において「旧インディアン史」と呼ばれるネイティブ・アメリカン史の記述形態は、1970年代以降、再考を迫られていく。本報告はその変遷を時系列的に整理し、さらに、現代のネイティブ・アメリカン史研究に影響を及ぼしたネイティブ・アメリカン研究（Native American Studies）の成立や、21世紀になり新たな展開をみせる「部族自治」と「民族自決」への取り組みが、同史研究にいかなる影響を及ぼしてきたかを紹介する。最終的には、現在のネイティブ・アメリカン史研究における課題と可能性を含め、今後の同史研究の史料と方法論を巡る議論の材料を提示したい。

## 9. 文化・芸術史〔医学部保健学科棟看護セミナー室〕 責任者：小林剛（関西大学）

休止状態にあった文化・芸術史分科会を本年次大会から再開し、文化研究や芸術史のみならず、メディア文化研究や表象文化論といった新しい分野で研究を進めている若い研究者の受け皿づくりをしていきたいと考えます。当面は休止前に焦点を当てていた「ヴィジュアル・カルチャー研究」を軸にしながら、関連分野に属する大学院生や若手研究者、あるいはアーティストの発表を中心にしたラウンドテーブル形式で開催していく予定です。再開第1回目の分科会では、表現メディアの多様化や美術館及びマーケットの変貌、あるいはポストモダニズムの常識化による「アート概念の変容」をテーマにして活発な議論を進めていきたいと考えています。

### 報告 荒木慎也（東京大学）「ポストンから東京にやってきた石膏像」

小森真樹（東京大学（院））「消費文化としての前衛美術——美術展の変容から」

宮下忠也（同志社大学（院））「現代美術家、村上隆と日米間の文化的接触」

